

有価証券報告書

第115期

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

株式会社三井E&Sホールディングス

(E02123)

目次

	頁
第115期有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2 事業等のリスク	13
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4 経営上の重要な契約等	22
5 研究開発活動	23
第3 設備の状況	25
1 設備投資等の概要	25
2 主要な設備の状況	25
3 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1 株式等の状況	29
2 自己株式の取得等の状況	36
3 配当政策	37
4 株価の推移	37
5 役員の状況	38
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	57
1 連結財務諸表等	58
2 財務諸表等	110
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1 提出会社の親会社等の情報	126
2 その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第115期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社三井E&Sホールディングス （旧会社名 三井造船株式会社）
【英訳名】	Mitsui E&S Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.） （注） 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会の決議により、 2018年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3121
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 三宅 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3121
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 三宅 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	670,067	816,520	805,413	731,464	703,216
経常利益 (百万円)	26,179	14,899	15,078	14,859	3,061
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	42,854	9,463	7,599	12,194	△10,137
包括利益 (百万円)	60,712	27,992	875	25,628	△5,439
純資産額 (百万円)	323,608	347,305	343,853	367,608	356,837
総資産額 (百万円)	932,896	1,074,563	1,094,042	1,096,735	1,029,222
1株当たり純資産額 (円)	2,666.42	2,928.59	2,904.80	3,097.79	2,958.83
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	517.98	116.26	94.03	150.87	△125.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	517.78	116.15	93.88	150.60	—
自己資本比率 (%)	23.6	22.0	21.5	22.8	23.2
自己資本利益率 (%)	21.6	4.1	3.2	5.0	△4.1
株価収益率 (倍)	4.2	17.6	17.9	11.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,499	15,167	29,802	△7,843	△3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,312	△32,385	△34,599	△28,753	△9,046
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,531	△4,374	48,216	19,401	△14,813
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	111,926	94,664	135,747	115,620	86,311
従業員数 (名)	12,055	12,291	12,705	13,171	13,421
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[1,989]	[2,065]	[2,377]	[2,733]	[2,573]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第115期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	259,854	253,343	280,192	266,550	246,798
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	10,075	8,661	18,001	18,161	△1,694
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,027	△1,187	2,390	402	△16,729
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	83,098
純資産額 (百万円)	130,551	126,875	130,674	130,785	108,923
総資産額 (百万円)	446,242	454,382	463,348	507,231	470,566
1株当たり純資産額 (円)	1,576.53	1,567.82	1,613.93	1,615.27	1,344.89
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	4.00	3.00	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	36.58	△14.58	29.57	4.98	△206.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	36.56	—	29.53	4.97	—
自己資本比率 (%)	29.2	27.9	28.2	25.7	23.1
自己資本利益率 (%)	2.3	△0.9	1.9	0.3	△14.0
株価収益率 (倍)	59.6	—	56.8	344.0	—
配当性向 (%)	54.7	—	135.3	602.2	—
従業員数 (名)	3,766	3,623	3,612	3,717	3,653
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[471]	[444]	[488]	[551]	[568]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第112期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 第112期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。また、第115期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であり、かつ、無配であるため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

- 1917年11月 三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
- 1919年5月 玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
- 1926年8月 デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel & Turbo SE）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
- 1937年7月 三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。
（設立年月日 1937年7月31日）
（登記年月日 1937年8月2日）
- 1938年8月 化工機部門創設。（1940年4月 化工機工場完成）
- 1942年1月 三井造船株式会社に商号変更。
- 1949年5月 東京及び大阪証券取引所に株式上場。（2013年1月 大阪証券取引所上場廃止）
- 1958年4月 三友不動産株式会社を設立。（2016年4月 三造興産株式会社、株式会社三造ビジネスクリエイティブ、三幸物流株式会社の3社と合併、株式会社ME S ファシリティーズに社名変更：現 連結子会社）
- 1960年11月 三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（2001年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 三井E&Sプラントエンジニアリング株式会社）と合併）
- 1962年5月 千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
- 1962年10月 日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
- 1964年2月 子会社との共同出資により東海鋳造株式会社を設立。（1986年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に社名変更：現 連結子会社）
- 1964年3月 四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
- 1965年10月 千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
- 1967年2月 システム開発室設置。（1986年4月 三井造船システム技研株式会社設立。2018年4月 三井E&Sシステム技研株式会社に社名変更：現 連結子会社）
- 1967年10月 株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
- 1968年6月 千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
- 1973年3月 三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（1992年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に社名変更。2017年4月 三井造船特機エンジニアリング株式会社と合併）
三造企業株式会社を設立。（2015年3月 ME S シッピング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
- 1973年4月 由良工場操業開始。
- 1974年2月 播磨工事株式会社を設立。（2012年7月 三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に社名変更。2018年4月 株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングに社名変更：現 連結子会社）
- 1974年4月 伊達製鋼株式会社に経営参加。（2003年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
- 1975年2月 玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
- 1978年6月 昭島研究所開設。（1986年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
- 1981年10月 大分事業所操業開始。
- 1985年10月 三造環境サービス株式会社を設立。（2007年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更。2018年4月 三井E&S環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
- 1986年5月 三造メタル株式会社を設立。（2006年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
株式会社三造機械部品加工センターを設立。（2008年4月 当社に吸収合併）
- 1987年6月 三井造船プラント工事株式会社を設立。（1998年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更。2018年4月 三井E&Sプラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
- 1988年10月 一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（2008年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（2015年4月 ME S - K H I 由良ドック株式会社に社名変更：現 連結子会社）設立。
三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（2009年2月 三井物産株式会社の保有株式を当社が買い取り、共同出資を解消：現 連結子会社）
- 1988年12月 株式会社モデックに経営参加。（2003年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

1989年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。(現 連結子会社)
Paceco Espana, S.A.に出資。(現 持分法適用関連会社)

1990年4月 MES Engineering, Inc.を設立。(2003年4月 Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更:現 連結子会社)

1990年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。(現 株式会社MESファシリティーズ、連結子会社)

1992年10月 三幸実業株式会社(資本金 2,928百万円)と合併。

1995年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。(1999年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、三井造船マシナリー・サービス株式会社に社名変更。2018年4月 株式会社三井E&Sパワーシステムズに社名変更:現 連結子会社)

1995年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。(買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更)

2002年1月 三井造船鉄構工事株式会社(現 株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング)が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。

2003年4月 新潟造船株式会社(現 連結子会社)は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。

2004年4月 三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)からの営業譲受により資源循環事業他を取得(2008年4月 現 三井E&S環境エンジニアリング株式会社へ移管)。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社(現 三井E&S環境エンジニアリング株式会社)が、三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。(現 連結子会社)

2004年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。(現 連結子会社)

2006年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

2012年7月 吸収分割により国内鋼製橋梁事業及び沿岸製品事業を三井造船鉄構エンジニアリング株式会社(現 株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング)に移管。

2014年3月 昭和飛行機工業株式会社を株式の公開買付けにより連結子会社化。(現 連結子会社)

2015年10月 TGE Marine AGの株式を取得し連結子会社化。(2016年10月 MES Germany Beteiligungs GmbH(現 連結子会社)と合併)

2017年3月 株式会社加地テックを株式の公開買付けにより連結子会社化。(現 連結子会社)

2017年5月 持株会社体制への移行のため、MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社(2018年4月 三井E&S造船株式会社に商号変更:現 連結子会社)、MES機械・システム事業分割準備株式会社(2018年4月 株式会社三井E&Sマシナリーに商号変更:現 連結子会社)、MESエンジニアリング事業分割準備株式会社(2018年4月 株式会社三井E&Sエンジニアリングに商号変更:現 連結子会社)を設立。

2018年4月 持株会社体制に移行し、商号を株式会社三井E&Sホールディングスに変更。
「船舶・艦艇事業」を三井E&S造船株式会社に、「機械・システム事業」を株式会社三井E&Sマシナリーに、「エンジニアリング事業」を株式会社三井E&Sエンジニアリングにそれぞれ承継。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（連結子会社85社、持分法適用非連結子会社3社及び持分法適用関連会社48社）により構成されており、船舶、海洋開発、機械、エンジニアリングの4つの事業を主として行っております。これら事業は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一です。

各事業の主な事業内容及び主要なグループ会社は以下のとおりです。なお、2018年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は三井造船株式会社から株式会社三井E&Sホールディングスに商号変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

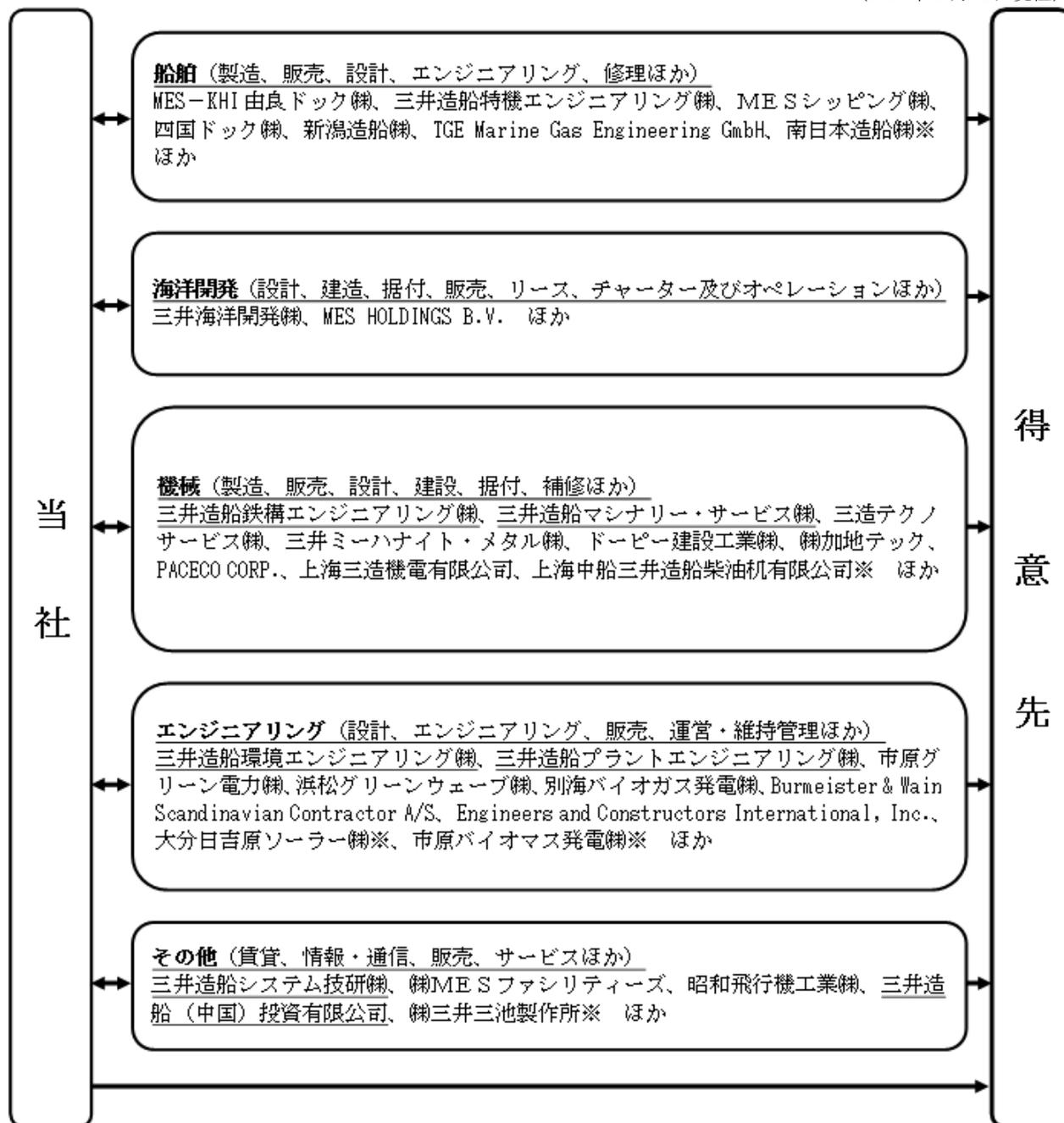
(2018年3月31日現在)

事業区分	主な事業内容	主要グループ会社
船舶	船舶等の製造、販売、設計、エンジニアリング、修理ほか	MES-KHI由良ドック(株) 三井造船特機エンジニアリング(株) ME S シッピング(株) 四国ドック(株) 新潟造船(株) TGE Marine Gas Engineering GmbH 南日本造船(株)※
海洋開発	浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計、建造、据付、販売、リース、チャーター及びオペレーションほか	三井海洋開発(株) MES HOLDINGS B.V.
機械	船用ディーゼル機関、産業機械、港湾関連構造物の製造、販売、設計ほか、橋梁等の建設、据付、補修ほか	<u>三井造船鉄構エンジニアリング(株)</u> <u>三井造船マシナリー・サービス(株)</u> 三造テクノサービス(株) 三井ミーハナイト・メタル(株) ドーピー建設工業(株) (株)加地テック PACECO CORP. 上海三造機電有限公司 上海中船三井造船柴油机有限公司※
エンジニアリング	化学プラント、発電プラント等の各種プラントの設計、エンジニアリング、販売、運営・維持管理ほか	<u>三井造船環境エンジニアリング(株)</u> <u>三井造船プラントエンジニアリング(株)</u> 市原グリーン電力(株) 浜松グリーンウェーブ(株) 別海バイオガス発電(株) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S Engineers and Constructors International, Inc. 大分日吉原ソーラー(株)※ 市原バイオマス発電(株)※
その他	不動産の賃貸、情報・通信、販売、サービスほか	<u>三井造船システム技研(株)</u> (株)ME S ファシリティーズ 昭和飛行機工業(株) <u>三井造船（中国）投資有限公司</u> (株)三井三池製作所※

- (注) 1. 無印：連結子会社 ※：持分法適用関連会社
2. 下線の会社は2018年4月1日付で商号変更しております。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2018年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MES-KHI由良ドック㈱	和歌山県日高郡	200	船舶	60.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。設備を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…2名
三井造船特機エンジニアリング㈱	東京都中央区	298	船舶	100.0	当社の造船、ディーゼル向け各種工事、製作業務を請負。 役員の兼任…5名、転籍…4名
MES SHIPPING㈱	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、幹旋、船用機器の納入、資金融資。 役員の兼任…4名、転籍…1名
四国ドック㈱ (注) 2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名、転籍…2名
新潟造船㈱	新潟県新潟市中央区	300	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井海洋開発㈱ (注) 4 (注) 5 (注) 6	東京都中央区	30,122	海洋開発	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…2名、転籍…2名
三井造船鉄構エンジニアリング㈱	千葉県千葉市美浜区	400	機械	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任…6名
三井造船マシナリー・サービス㈱	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。 役員の兼任…3名
三造テクノサービス㈱	岡山県玉野市	100	機械	100.0	当社製品の販売、修理工事を請負。建物を賃貸。 役員の兼任…6名、転籍…1名
三井ミーハナイト・メタル㈱	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建物を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…2名
ドーピー建設工業㈱	北海道札幌市中央区	300	機械	99.9	当社の鋼橋工事一部製作を請負。資金融資。 役員の兼任…3名
㈱加地テック (注) 4	大阪府堺市美原区	1,440	機械	51.3	当社の往復動圧縮機事業に関する資本業務提携。 役員の兼任…1名、転籍6名
三井造船環境エンジニアリング㈱	東京都中央区	450	エンジニアリング	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。 役員の兼任…5名、転籍…1名
三井造船プラントエンジニアリング㈱	千葉県千葉市美浜区	450	エンジニアリング	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。 役員の兼任…5名、転籍…2名
市原グリーン電力㈱	千葉県市原市	495	エンジニアリング	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。 役員の兼任…4名、転籍…1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浜松グリーンウェーブ ㈱	静岡県浜松市 中区	320	エンジニアリング	70.0	当社が納入した清掃工場の運営・管理を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…4名
別海バイオガス発電㈱	北海道野付郡	430	エンジニアリング	70.0	当社が納入したバイオガス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…5名
三井造船システム技研 ㈱	千葉県千葉市 美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。 役員の兼任…3名、転籍…4名
㈱ME Sファシリティーズ	岡山県玉野市	100	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…3名
昭和飛行機工業㈱ (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	東京都昭島市	4,949	その他	49.8 [15.7]	土地、建物を賃借。 役員の兼任…1名、転籍…2名
TGE Marine Gas Engineering GmbH (注) 3	Bonn, Germany	3,017 千EUR	船舶	100.0 (100.0)	当社が納入したガス運搬船・燃料船などのガス関連システムのエンジニアリング。
MES HOLDINGS B.V.	Amsterdam Netherland	35,241 千US\$	海洋開発	100.0	当社へ業務支援を委託。 役員の兼任…1名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	17,000 千US\$	機械	100.0	当社へのライセンス供与。当社とパセコクレーンの技術契約を締結。 役員の兼任…4名
上海三造機電有限公司	上海市 中華人民共和国	27 百万元	機械	60.0	当社に誘導加熱装置を納入。 役員の兼任…3名
Mitsui Engineering & Shipbuilding Asia Pte. Ltd.	Singapore	1,250 千SGD	機械、 エンジニアリング	100.0	当社が納入した船用ディーゼルエンジンや運搬機のメンテナンスサービス事業、化学プラントの建設・保守・改造工事。 役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	エンジニアリング	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。 役員の兼任…2名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	エンジニアリング	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。一部債務を保証。 役員の兼任…2名
三井造船(中国)投資 有限公司	上海市 中華人民共和国	119 百万元	その他	100.0	中国戦略策定、中国子会社および関連会社の統括、投資・配当受取 役員の兼任…6名
その他 57社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南日本造船(株)	大分県臼杵市	10	船舶	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…3名
大分日吉原ソーラー(株)	大分県大分市	1,322	エンジニアリング	20.0	当社が納入した太陽光発電による再生資源を利用した電力供給業。土地を賃貸。 役員の兼任…1名
市原バイオマス発電(株)	千葉県市原市	100	エンジニアリング	22.0	当社が納入したバイオガス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証 役員の兼任…1名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	その他	20.0	役員の兼任…1名
上海中船三井造船柴油机有限公司 (注) 3	上海市 中華人民共和国	950 百万元	機械	34.0 (8.7)	当社の船用主機及びそのコンポーネントを購入。 役員の兼任…3名
その他 43社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。
()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため、「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
船舶	2,635	[482]
海洋開発	3,517	[647]
機械	2,962	[411]
エンジニアリング	2,602	[262]
その他	1,578	[766]
全社（共通）	127	[5]
合計	13,421	[2,573]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,653[568]	37.0	14.1	6,176,140

セグメントの名称	従業員数（名）	
船舶	1,373	[226]
海洋開発	6	[-]
機械	1,505	[190]
エンジニアリング	370	[45]
その他	272	[102]
全社（共通）	127	[5]
合計	3,653	[568]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）は、コーポレート部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数5,101名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶、海洋、機械、プラント、社会インフラ、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の向上」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2016年2月に公表した長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を2016年度よりスタートさせました。この「MES Group 2025 Vision」では、「三井造船グループは、社会に価値をつくりだすエンジニアリングチームへ」をありたい姿とし、「環境・エネルギー」、「海上・物流輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域において、グループ一体となり、グループ外のパートナーとも連携し、社会のニーズ、課題に対して、新たな価値を提供してまいります。

2017年度にスタートした17中計は、「MES Group 2025 Vision」の達成に向けたファーストステップであり、変革期と位置付けています。2018年4月には、船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業を、それぞれ吸収分割の方法によって「三井E&S造船株式会社」、「株式会社三井E&Sマシナリー」及び「株式会社三井E&Sエンジニアリング」に承継させ、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「三井造船株式会社」から「株式会社三井E&Sホールディングス」に変更いたしました。今後は、注力事業へのリソースの重点配分を進めるとともに、戦略実行にあたっての柔軟性やスピードの向上を図ってまいります。加えて、グループ内外との連携を強化し、ビジネスモデルの次世代化を加速することで、「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を目指してまいります。

(3) 経営環境等

当社を取り巻く事業環境は、経済のブロック化、為替・資源相場のボラティリティの増大といった世界経済の先行き不透明感がある中、新造船市場の低迷、中国・韓国といった新興国の競合企業の攻勢による価格競争の激化等、既存のビジネスモデルからの変革が求められる環境となっております。一方、新興国を中心としたエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向の高まり、さらには国内のインフラ更新需要の増大等、事業拡大の機会も大きくなっております。

このような外部環境の変化に対し当社は、「製品・サービスの付加価値向上」、「製造・EPCの構造改革」、「周辺サービスの拡大・強化」を戦略の柱とし、差別化やコスト競争力の強化、収益の安定化を図り、グループ総合力とバリュー連鎖の強みを活かし、需要機会に応じてまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

17中計の最終年度である2019年度において、売上高9,200億円、経常利益370億円、ROIC6.5%、有利子負債残高2,700億円以下を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

17中計では「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を目指す姿とし、持株会社体制の下その実現のために次の課題に取り組んでまいります。

① 遠心力と求心力のバランスの取れた体制の構築

事業会社の独立性と、総合力を発揮できるグループ経営の両面を実現する、バランスの取れた体制を構築します。

② リスクマネジメントの強化

EPC工事をはじめとする大口プロジェクトの採算確保のため、情報収集力を更に強化し、不測のトラブルを未然に防止するための体制を構築します。

③ 最適な生産体制の構築・柔軟なEPC遂行体制の確立

コスト競争力の向上、高品質でリーズナブルな製品・サービスの提供が可能となるよう、最適地生産を含めた生産体制の構築と柔軟なEPC遂行体制の確立を目指してまいります。

④ グループ財務体質の改善

複数の工事損失により近年増加した有利子負債を削減し、グループ財務基盤を強化します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、海洋開発部門、機械部門及びエンジニアリング部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、エンジニアリング部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなど、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、海洋開発、機械、エンジニアリング等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模災害

当社グループは、地震、風水害、感染症の世界的流行(パンデミック)など各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、設備の点検・訓練の実施、緊急連絡体制の整備など、事業継続計画(BCP)を策定しております。しかしながら、このような災害による物的・人的被害の発生や物流機能の麻痺等により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響が生じる可能性があります。また、災害による損害が損害保険等によりカバーされるという保証はありません。

(8) 製品の品質

当社グループは、品質や安全に関する法令等を遵守し、製品の品質や信頼性を常に追求していますが、製品の性能、品質、納期の遅れに起因するクレームや事故が発生した場合、損害賠償や訴訟費用等により多額のコストが発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境保全

当社グループは、生産活動における省資源、省エネ、廃棄物量の削減及び有害物質の厳格な管理などの環境保全活動を重要な課題のひとつと認識し、環境汚染防止に努めております。また不測の事態により有害物質が外部へ漏洩した場合に備えて、その拡大を最小限に抑えるべく対策を講じています。しかしながら、環境汚染が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに損害賠償等の負担により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業を通じて入手した取引先の機密情報や個人情報、また当社グループの技術・事務管理に関する機密情報や個人情報を有しており、これらの情報の保護に努めております。しかしながら、パソコン、サーバー及びネットワーク機器の障害や紛失・盗難、外部からの攻撃やコンピュータウィルスの感染等によりこれらの情報が流出あるいは消失した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、回収可能価額が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国では、内外需要の回復による企業収益の改善に加えて、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費の回復傾向が続いていますが、トランプ政権の保護主義政策が及ぼす世界経済への影響が懸念されています。欧州では、外需拡大と安定的な個人消費を背景に、ユーロ圏において堅調な景気回復が持続している一方で、英国のEU離脱に対する先行き不透明感が根強く残っています。新興国や資源国では、先進国経済の回復が続く中で輸出は総じて堅調に推移し、個人消費を中心に内需も底堅い伸びを示しています。国内経済は、原油や資機材価格の上昇、円高株安の進行が見られたものの、欧米・アジア向け輸出の増加やインバウンド需要などにより企業業績は好調に推移しており、雇用・所得環境の改善で消費者マインドも上向くなど、景気は緩やかな回復基調を続けています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて675億12百万円減少の1兆292億22百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて567億41百万円減少の6,723億85百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて107億71百万円減少の3,568億37百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、受注高は1兆1,606億62百万円（前年同期比+124.7%）、売上高は7,032億16百万円（同△3.9%）、営業損失は52億24百万円（前年同期は83億4百万円の営業利益）、経常利益は30億61百万円（同△79.4%）、親会社株主に帰属する当期純損失は101億37百万円（前年同期は121億94百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△) (百万円)	1株当たり当期純 利益金額又は1株 当たり当期純損失 金額(△) (円)
2018年3月期	1,160,662	703,216	△5,224	3,061	△10,137	△125.42
2017年3月期	516,577	731,464	8,304	14,859	12,194	150.87
2016年3月期	609,621	805,413	11,813	15,078	7,599	94.03

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

(船舶)

受注高は1,069億47百万円(前年同期比+57.9%)、売上高は1,124億72百万円(同△11.2%)、営業損失は152億60百万円(前年同期は97億53百万円の損失)となりました。

(海洋開発)

受注高は7,009億24百万円(同+656.1%)、売上高は1,911億82百万円(同△16.3%)、営業利益は113億21百万円(同△36.7%)となりました。

(機械)

受注高は1,868億70百万円(同+12.0%)、売上高は1,817億33百万円(同+3.9%)、営業利益は113億94百万円(同△22.9%)となりました。

(エンジニアリング)

受注高は1,278億40百万円(同△14.7%)、売上高は1,803億81百万円(同+10.9%)、営業損失は155億45百万円(前年同期は173億33百万円の損失)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは35億55百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは90億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは148億13百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度に比べて293億8百万円減少(△25.3%)して863億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて42億88百万円減少して35億55百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益109億7百万円、減価償却費171億95百万円などがあった一方、投資有価証券売却益38億79百万円、固定資産処分益69億35百万円、仕入債務の減少による支出145億51百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて197億6百万円減少して90億46百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入132億98百万円、投資有価証券の売却による収入62億39百万円、貸付金の回収による収入737億33百万円などがあった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出180億97百万円、関係会社株式の取得による支出127億86百万円、貸付けによる支出689億61百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、148億13百万円(前連結会計年度は194億1百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入406億64百万円、社債の発行による収入100億円などがあった一方、短期借入金の純減少による支出22億15百万円、長期借入金の返済による支出422億85百万円、リース債務の返済による支出22億3百万円、社債の償還による支出150億円、配当金の支払額24億16百万円があったことなどによるものであります。

[財政状態の推移：連結ベース]

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
2018年3月期	1,029,222	356,837	23.2	△3,555	△9,046	△14,813	264,882
2017年3月期	1,096,735	367,608	22.8	△7,843	△28,753	19,401	275,557
2016年3月期	1,094,042	343,853	21.5	29,802	△34,599	48,216	252,195

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
船 舶	111,052	△14.6
海 洋 開 発	190,288	△13.6
機 械	184,235	5.4
エンジニアリング	178,051	7.5
そ の 他	37,502	△4.8
合 計	701,130	△4.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
船 舶	106,947	57.9	140,543	△4.7
海 洋 開 発	700,924	656.1	1,144,498	76.4
機 械	186,870	12.0	160,944	3.2
エンジニアリング	127,840	△14.7	242,379	△15.3
そ の 他	38,079	△3.4	7,671	9.1
合 計	1,160,662	124.7	1,696,036	36.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
船 舶	112,472	△11.2
海 洋 開 発	191,182	△16.3
機 械	181,733	3.9
エンジニアリング	180,381	10.9
そ の 他	37,445	△3.8
合 計	703,216	△3.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、主な内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行っております。貸倒引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上など、見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて675億12百万円減少の1兆292億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が261億13百万円、受取手形及び売掛金が179億6百万円、有形固定資産が171億91百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が152億91百万円、社債が100億円それぞれ増加した一方、長期借入金が177億70百万円、前受金が159億61百万円、支払手形及び買掛金が150億62百万円、1年内償還予定の社債が150億円、受注工事損失引当金が55億29百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて567億41百万円減少の6,723億85百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて107億71百万円減少の3,568億37百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の受注高は、子会社の三井海洋開発株式会社が大型プロジェクトを受注したことなどにより、前連結会計年度と比べて6,440億84百万円増加(+124.7%)の1兆1,606億62百万円となりました。

売上高は、船舶及び海洋開発部門において進行基準工事売上が減少したことなどにより、前連結会計年度と比べて282億48百万円減少(△3.9%)の7,032億16百万円となりました。

営業損益は、船舶、海洋開発及び機械部門において減益となったことにより、前連結会計年度の83億4百万円の利益から52億24百万円の損失となりました。

経常利益は、営業損失になったことに伴い前連結会計年度と比べて117億98百万円減少(△79.4%)の30億61百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、固定資産処分益が減少したことなどにより、前連結会計年度の121億94百万円の利益から101億37百万円の損失となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(船舶)

世界の海運業界は、一昨年までの新造船の大量竣工により、依然として船腹量の過剰状況が継続しています。特にドライバルク部門においては用船料水準の低迷により新造船の商談も低調に推移したため、苦戦を強いられた1年でした。しかしながら一方で市況には底打ち感が見え始め、わずかながらも用船料は回復基調を示し、年度後半から新造船の引き合いが増えてきました。

ガス船の分野では、LNG輸出プロジェクトの進展が遅れており、大型LNG船の新造船商談が低迷している中で中小型LNG船では域内輸送を中心とした計画が複数見られています。

海洋開発分野では、ブラジルにおいて政治的背景等で先送りされていた開発案件が動き始め、これらに投入される浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO/FSO)の整備も活性化し、事業環境は堅調に推移するものと見えています。

このような状況下で、当社グループは、引き続き省エネ・環境対応技術を取り入れて市場投入した新型ばら積み貨物運搬船、VLC、中小型ガス船で受注活動を展開します。また、中古タンカーの改造が主流のFPSOに対して耐久性に優れた新造船体を短納期で供給する新造FPSO船体「noah」で海洋ブランドの確立を図ります。

国防保安分野においては、本邦周辺海域をめぐる緊張の高まりから艦船・官公庁船の増強が計画されており、当社グループが有する高い技術と精度の建造技術でこれに貢献すべく、受注活動を展開してまいります。

受注高は、市況低迷下にあっても中小型ばら積み貨物運搬船の受注を8隻積み上げ、その他防衛省向け艦船を含む官公庁船の受注により、前連結会計年度と比べて392億35百万円増加(+57.9%)の1,069億47百万円となりました。売上高は、ほぼ計画通りに推移し、前連結会計年度と比べて142億17百万円減少(△11.2%)の1,124億72百万円となりました。営業損失は、これまで大きな損失の原因となっていた海洋支援船工事がすべて完了したものの、一部の建造船で建造コストが増加したことに加え、一般商船の受注工事損失引当金の増加等により、前連結会計年度と比べて55億7百万円増加の152億60百万円の損失となりました。

(海洋開発)

原油価格は、主要産油国による協調減産措置が継続されたこと等を背景に供給過剰懸念が和らぎ、WTIは2017年末にかけて上昇し、1バレル60米ドル台で推移しています。エネルギー資源の持続的な供給の観点から石油会社による海洋油田・ガス田の開発は継続的に進められると認識しており、FPSO事業の中長期的な成長を期待しております。

このような状況にあつて、当社グループは17中計に掲げた「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」の方針のもと、エンジニアリング部門によるFPSOトップサイドのEPC(設計・調達・建設)参入など、グループ全体で協業を強化してまいります。

受注高は、大型チャータープロジェクト2件の新規受注、既存プロジェクトの仕様変更及びオペレーションサービス等により、前連結会計年度と比べて6,082億20百万円増加(+656.1%)の7,009億24百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗が減少したこと等により、前連結会計年度と比べて372億37百万円減少(△16.3%)の1,911億82百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べて65億74百万円減少(△36.7%)の113億21百万円となりました。

(機械)

船用ディーゼル機関については、船腹の需給ギャップが解消されず、厳しい受注環境が続いていますが十分な工事量を確保しております。生産量は大型機関の生産比率が増えたことから146基/377万馬力となり、次期連結会計年度も388万馬力程度を予定しています。また、昨年度に引き続き、NOx三次規制対応として排気ガス再循環システムを装備した船用大型低速ディーゼル機関の採用が決定しております。

産業機械については、原油価格は徐々に上昇しており石油精製関連設備である往復動圧縮機の引合いは増加傾向にありますが厳しい受注環境が続いています。一方、軸流圧縮機や炉頂圧回収タービンについては国内製鉄所から受注し、現在、需要が旺盛なインド向けの案件に注力しております。

運搬機については、東南アジアを中心に旺盛な需要があり、ベトナム向け大口案件等により受注高は前連結会計年度から大きく増加しました。今後も堅調な需要が見込まれることから、需要地に近いインドネシアにコンテナクレーン製造子会社を設立いたしました。これにより、製造コストだけでなく、輸送コストも削減し、競争力強化を図ってまいります。

社会インフラについては、スリランカ向け高架橋や、国内向けでは大型鉄構構造物(沈埋函)や熊本地震で損傷を受けた橋梁の復旧工事などにより受注高・売上高とも前連結会計年度から大きく増加しました。現在、国内案件では高速道路の更新工事(床版取替等)などの保全案件の比率が増加していることから、今後ともこの分野に注力してまいります。

アフターサービスを中心としたLSS事業(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)については、海運市況が緩やかな回復傾向にあること、また、クレーンの新設増加に伴う移設・撤去・解体工事や安定稼働に向けた改修工事などにより、受注高・売上高とも前連結会計年度から増加しました。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べて200億41百万円増加(+12.0%)の1,868億70百万円となりました。売上高は、これらの製品・事業により前連結会計年度と比べて68億86百万円増加(+3.9%)の1,817億33百万円となり、営業利益は、前連結会計年度と比べて33億77百万円減少(△22.9%)の113億94百万円となりました。

(エンジニアリング)

環境・エネルギー分野については、当社グループのバイオマス発電事業として、2017年9月に市原バイオマス発電所(千葉県市原市)の建設工事を開始しました。再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)による買取価格は下落傾向にありますが、当社では今後もバイオマス発電事業を、グループ会社であるBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S社との協業で拡大していきます。また、風力発電事業では主力の陸上風力発電に加え、新たに着床式洋上風力発電を市場投入し、受注拡大に向けて取り組んでまいります。

海外インフラ分野については、東南アジアで恒常的な電力不足が喫緊の課題ではあるものの、新たな投資計画は遅延する傾向が見られます。そのような中、既に受注しているインドネシアで2件、ベトナムで1件の石炭火力発電所土木工事を進めています。

石油化学分野については、原油価格の回復により海外・国内共に市況は回復傾向にあります。当社グループにおいては受注戦略の見直しにより、大型案件の受注を控えました。

受注高は、バイオマス発電所建設工事等の受注がありましたが、前連結会計年度と比べて220億53百万円減少（△14.7%）の1,278億40百万円となりました。売上高は、石油化学プラント建設工事や発電所土木工事の進捗等により、前連結会計年度と比べて177億83百万円増加（+10.9%）の1,803億81百万円となり、営業損失は、懸案となっていた連結子会社におけるプラント工事が建設完了したこと等により前連結会計年度と比べて17億87百万円減少の155億45百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

③ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS 預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べて293億8百万円減少して863億11百万円となりました。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、FPSO等の建造工事において工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれによる債権債務の変動などにより支出が減少し前連結会計年度に比べて42億88百万円減少して35億55百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けの減少及び貸付金の回収などにより支出が減少し前連結会計年度に比べて197億6百万円減少して90億46百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入の減少に加えて、償還期限を迎える社債の償還による支出などにより148億13百万円の支出（前連結会計年度は194億1百万円の収入）となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	返済・償還 1年以内	返済・償還 1年超
短期借入金	11,703	11,703	—
長期借入金	193,573	62,924	130,649
社債	50,000	—	50,000
リース債務	9,107	1,990	7,116
その他有利子負債	498	95	402
合計	264,882	76,714	188,168

④ 中期経営計画の進捗

当社グループは、2017年度中期経営計画（17中計）において、「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を目指す姿とし、最終年度となる2019年度の目標値として下記数値を掲げております。

当連結会計年度における売上高は期初計画通りの7,032億円となりました。一方、経常利益及びROICは海外プラント工事での多額の損失発生等による収益の圧迫を受け、それぞれ31億円、0.4%となり、計画値を下回りました。有利子負債については目標とした水準以下の2,648億円となりました。

17中計の2年目となる2018年度は、4月に持株会社体制へと移行したのを機に、事業の選択と集中を加速してまいります。さらには、企業グループとして戦略の立案とその実行のスピードを向上させるとともに、他社との協業等の大胆な戦略実行を進め、中期経営計画の達成を目指してまいります。

<中期経営計画の進捗>

指標	2019年度末目標	2017年度実績	2017年度（計画比）
売上高	9,200億円	7,032億円	△2,168億円
経常利益	370億円	31億円	△339億円
経常利益率	4.0%	0.5%	△3.5%
ROIC	6.5%	0.4%	△6.1%
有利子負債	2,700億円以下	2,648億円	△52億円

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	ドイツ	MAN Diesel & Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャージャー	1981. 5	2020. 12	(1) ロイヤリティ (2) 技術資料代
			MAN B&Wディーゼル機関	1971. 11	2021. 12	(1) ロイヤリティ (2) 技術資料代 (3) 技術指導料
	ノルウェー	MOSS Maritime a.s.	球型タンク搭載のLNG船	1994. 3	5年毎 自動延長	(1) ロイヤリティ (2) 技術サービス料
	オランダ	Howden Thomassen Compressors B.V	往復動コンプレッサ装置	2012. 1	1年毎 自動延長	(1) ロイヤリティ (2) 技術サービス料
	フランス	Gaztransport & Technigaz S.A.S.	メムブレン型LNG船	2017. 1	2023. 1 (以後5年毎 自動延長)	(1) ロイヤリティ (2) 技術サービス料
昭和飛行機工業㈱	ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	1967. 2	2019. 3	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤリティ

(2) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	2004. 11	2024. 6 (以後5年毎 自動延長)	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤリティ (3) 技術サービス料
		Shenyang Turbo Machinery Corporation	炉頂圧回収タービン	2016. 6	2026. 6 (以後5年毎 自動延長)	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤリティ
	日本	㈱マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	1981. 5	1年毎 自動延長	ロイヤリティ
		㈱ディーゼルユナイテッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼル機関の製造及び販売に関する再実施権	2010. 1	2019. 12	ロイヤリティ
		MDエンジニアリング㈱	MD-Gシリーズガスエンジン	2011. 12	1年毎 自動延長	(1) ロイヤリティ (2) 技術資料代

(3) 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、2018年4月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

また、同日付で株式会社三井E&Sホールディングスに商号を変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(4) 固定資産の取得

当社の連結子会社である昭和飛行機工業株式会社は、2018年1月26日開催の取締役会において賃貸事業用土地の取得を決議し、2018年4月3日に物件の引渡し完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、4事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、45億68百万円であり、この中には受託研究等の費用10億36百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶

- ・商船に関しては、省エネ、環境対応技術を取り入れた新ルール対応型ばら積み貨物運搬船を開発し、営業活動を行っています。省エネ船の先行ヤードである当社の強みを維持するために、引き続き新船型開発や省エネ技術開発を進め、neoシリーズのラインナップ拡充を図ってまいります。艦船・官公庁船については、次世代艦艇として30DDを開発して参りましたが、2隻受注を果たしました。
- ・自動船位保持装置（DPS）は世界的に顧客ニーズが増加しており、2017年度は基本機能を充実させる開発を行いました。本DPSは自律型海上輸送システムの基幹システムとしての発展も見据えて開発を行っています。
- ・2017年度より自律型海上輸送システムの開発に着手いたしました。本件は、国土交通省交通運輸技術開発推進制度の補助金対象テーマとなっており、大学、官庁、商船会社等で形成された開発グループの中で当社が中核企業として開発を推進してまいります。
- ・共同研究チーム“Team KUROSHIO”を結成し共同研究を進めている超広域高速海底マッピングに関する開発は2年目を迎えています。マッピング技術を競う国際コンペティション（XPRIZE）において国内では唯一ラウンド1を通過し、2018年10月頃に開催される決勝ラウンドへの進出が決定いたしました。
- ・2017年度より、国土交通省補助事業として、Digital Twinによる造船工程の高度化の研究を開始しました。コンピュータ上の仮想(理想)現場と実現場の乖離を見える化し、問題の処理を早期に行い、造船事業の効率化を目指すものであります。

当事業に係る研究開発費は、4億14百万円であります。

(2) 海洋開発

- ・海洋開発では、海洋での天然ガス開発に関わる新技術の開発、及び新規事業分野での既存技術活用に向けた研究を行っています。
- ・新市場開拓のための製品開発としては、FPSOに搭載の発電プラントの技術や係留技術を生かし、島嶼部や新興国向けに電力や淡水を供給する洋上発電・造水設備を開発しました。LNGを燃料とする大容量の発電プラントや造水装置を搭載する本設備は、環境に優しく、短納期、高い発電効率を特長としており、新たな市場への参入を目指してプロジェクトの受注に注力しております。
- ・新規事業分野としては、FPSOで培った技術経験を生かした洋上風力発電事業の検討を進めております。この他、当社グループがこれまでに蓄積した技術を、レアアースやメタンハイドレートといった海洋鉱物資源及びエネルギー資源の開発に応用するための研究を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、1億60百万円であります。

(3) 機械

- ・基幹製品関連では、当社が開発した低硫黄燃料対応型の排気再循環システムEGR（High-pressure Exhaust Gas Recirculation）が今治造船株式会社建造の石炭運搬船向け当社製大型船用ディーゼルエンジンに搭載されることになりました。本EGRは、実機ベースでNOx低減技術を始め各種環境規制対応技術を適用し、陸上試験及び就航試験を行い、開発を進めてきたものです。さらに、船舶用低速ディーゼルエンジンに装備可能なNOx三次規制対応の新型の選択触媒還元システム（High-pressure SCR（Selective Catalytic Reduction））については、ライセンサーであるMAN Diesel & Turbo SE社が開発し、当社玉野事業所のテストエンジン（4S50ME-T）を用いた共同検証試験が完了しました。

また、CO2削減に寄与する次世代型油圧式廃熱回収システム（THS2）を開発しました。THS2は、過給機により回収した油圧エネルギーを電子制御機関の油圧動力として直接供給するため、機器が簡略化されコンパクトになり、従来は難しかった小型の機関にも採用が可能です。シンプルな構造のため、他の廃熱回収技術と比較して安価に設置が可能であり、機関内で完結するシステムのため、設計面で船体側へ与える影響が小さい点も特長です。

- ・LNG燃料船向け燃料ガス供給システム（Fuel Gas Supply System、以下FGSS）用高圧往復動式ポンプを開発し、販売を開始しました。既に販売中のLNG運搬船向けFGSS用ガス圧縮機に加えて、主機関であるガスインジェクションエンジン（ME-GI）とセットで供給する体制が整いました。
- ・当社の100%出資子会社である三造テクノサービス株式会社は、MOL LNG Transport（Europe）Ltd.と、同社の管理する三井MAN B&W船用主機関（ディーゼルエンジン）を対象にした20年間の長期メンテナンス契約を2017年9月に締結し、サービスを開始しました。対象船は、当社製の船用主機関6S70ME-C8.2を各2基搭載している4隻で、定期検査等と部品供給、技師派遣による技術サービスを20年間一括で提供します。これら対象船4隻には株式会社ClassNKコンサルティングサービスと当社が共同で開発したCMAXS e-GICSXが搭載される予定です。このシステムは、ビッグデータを活用した船内での異常診断及び陸上での状態診断を自動で行い、主機関異常の早期発見、重大事故の未然防止をサポートします。

- ・運搬機事業関連では、環境に優しいHybrid型ヤード用トランスファークレーンを開発しました。従来のエンジン駆動に加えリチウムイオン電池を搭載することにより、今まで熱として消費していた回生エネルギーを蓄積し最大限に再利用することで、従来型比で最大60%の燃料消費量削減を達成し、CO2排出量も最大60%削減します。また、CO2排出量の削減のみならず、省燃費によるランニングコスト及び最大20dBの騒音低減を実現し、顧客にも優しい製品となっています。フィリピン・マニラ向けの港湾荷役用に本クレーン16基を受注しました。

当事業に係る研究開発費は、20億18百万円であります。

(4) エンジニアリング

- ・中小規模のごみ焼却炉の未利用廃熱を利用して効率的に発電する設備を開発しました。連結子会社である三井造船環境エンジニアリング株式会社（MKE）が佐賀県唐津市から受注した『唐津市清掃センター長寿命化事業基幹的設備改良工事』において、当該設備が設置され、実運転でその性能が確認されました。この設備は、連結子会社である三井造船マシナリー・サービス株式会社製マイクロ蒸気タービンを使用した小規模蒸気発電設備を組み合わせた第1号機となります。
- ・都市ごみ清掃工場から排出される熔融スラグを原料として高比表面積シリカを製造する技術を、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で開発しました。これは高比表面積材料として市販されている合成シリカ材料と同等以上の比表面積値で、各種吸着剤等の様々な用途展開が期待できます。
- ・当社が開発したバイオガスによる発電設備を併設した油温減圧乾燥方式による食品廃棄物の飼料化設備の第2号施設として、MKEが株式会社アルフォから受注した「城南島第2飼料化センター建設工事」は、性能を確認の上、2017年6月に竣工しました。

当事業に係る研究開発費は、1億25百万円であります。

(5) その他

- ・2011年度にNEDOに採択された波力発電技術の開発は、2017年度に実海域での実証試験を完了しました。
- ・IoT活用による生産性向上については、競争力の強化を目指して工場と協力して取り組みを進めております。ICタグを使用した調達品の管理、遠隔モニタリングによる工作機械の稼働率向上などの成果を生産活動で利用開始するとともに、新たな研究テーマにも取り組みます。
- ・海底にある次世代資源の開発・事業化を目指し活動を行っています。天然ガスの主成分であるメタンを有する表層型メタンハイドレートに関して、2016年度から開始されている、国による表層型メタンハイドレートの回収技術の研究開発に参加するとともに、採掘技術を確立するため、業界トップレベルの海底掘削技術、サービスを世界中に提供しているドイツのMHWirth GmbH社との協業を開始しています。さらに、急速に進む自動車の電氣化等で注目されるレアアースを含んでいるレアアース泥に関して、2017年度から開始された、国による揚収技術の研究開発に参加しています。
- ・その他、環境・エネルギー関連技術等の新規技術開発及び材料・制御・CAE解析技術等の基盤技術開発を実施しております。
- ・連結子会社の三井造船システム技研株式会社の主要製品である医薬安全性試験システム「MiTOX」については、機能強化及びその周辺システムの開発を継続するとともに、新勤怠管理システム「TIME-3X」についても機能強化を図っています。

当事業に係る研究開発費は、18億48百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、生産能力の増強、製品競争力の強化、既存設備の更新等を中心として、全体で180億97百万円の設備投資を実施しました。各セグメントの内容は次のとおりであります。

船舶では、設計・生産効率の向上を目的としたシステムの更新等に34億24百万円の設備投資を実施しました。

海洋開発では、情報システムの整備等に44億90百万円の設備投資を実施しました。

機械では、ディーゼルエンジン試運転設備の拡張、既存設備の改修等に40億4百万円の設備投資を実施しました。

エンジニアリングでは、情報システムの整備等に7億86百万円の設備投資を実施しました。

その他及び全社では、商業施設の改修、持株会社化対応によるシステムの更新、変電設備の整備等に53億92百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	6,724	4,506	20,698 (1,401)	3,850	2,683	38,462	1,881 [297]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	2,856	977	25,719 (949)	656	112	30,322	621 [136]
大分事業所 (大分県大分市)	機械、その他	運搬機生産設 備 その他設備	7,778	4,076	29,942 (1,929)	372	293	42,462	412 [61]
本社 (東京都中央区)	船舶、エンジニア リング、その他、 全社	その他設備	6,722	2,041	7,834 (327)	229	932	17,760	739 [74]

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井海洋開発 ㈱	東京都 中央区	海洋開発	船舶関連設備	1,099	5,046	- (-)	8	708	6,863	3,511 [647]
昭和飛行機工 業㈱	東京都 昭島市	その他	輸送機器生産 設備、賃貸用 不動産	25,716	1,555	152,096 (1,330)	102	1,101	180,572	380 [8]
四国ドック㈱	香川県 高松市	船舶	船舶生産設備	1,201	277	810 (63)	-	23	2,312	171 [1]
新潟造船㈱	新潟県 新潟市 中央区	船舶	船舶生産設備	621	341	782 (172)	65	13	1,823	207 [11]
三井造船マシ ナリー・サー ビス㈱	東京都 千代田区	機械	機械生産設備	308	186	591 (33)	11	53	3,041	135 [45]
三井ミーハナ イト・メタル ㈱	愛知県 岡崎市	機械	機械生産設備	828	469	848 (165)	0	202	2,348	246 [50]
ドーピー建設 工業㈱	北海道 札幌市 中央区	機械	プレストレス トコンクリー ト生産設備	342	175	3,646 (321)	317	540	4,968	186 [-]
市原グリーン 電力㈱	千葉県 市原市	エンジニ アリング	発電設備	274	2,155	- (-)	1	3	2,435	29 [-]
㈱MESファ シリティーズ	千葉県 市原市	その他	その他設備	572	86	569 (184)	74	25	2,251	320 [611]

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	Panama	船舶	船舶設備	-	10,940	- (-)	2,410	-	13,350	- [-]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	エンジニア リング	その他設備	1,192	303	68 (15)	-	-	1,564	716 [20]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には由良修繕船設備、幕張センター、本社寮・社宅施設の設備などが含まれております。
- (3) 上記の他、建物土地の一部及び機械装置を賃借しております。年間賃借料は建物4億64百万円、土地2億15百万円(43千㎡)、機械装置8億32百万円であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物1億17百万円、土地111億93百万円(680千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 昭和飛行機工業㈱の建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
- (3) 上記の他、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物2億51百万円であります。
- (4) 上表については、賃貸中の建物175億54百万円、土地683億65百万円(507千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は130億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	1,600	既存設備の更新等	自己資金 借入金等
海洋開発	600	既存設備の更新等	
機械	5,400	生産能力の増強、既存設備の更新等	
エンジニアリング	600	情報・インフラ設備の更新等	
その他	3,800	既存設備の更新等	
小計	12,000		
全社	1,000	情報システムの整備等	自己資金 借入金等
合計	13,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数は1,350,000,000株減少し、150,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,098,717	83,098,717	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	83,098,717	83,098,717	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は747,888,459株減少し、83,098,717株となっております。

3. 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	2013年7月30日	2014年7月31日	2015年7月31日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 14 当社理事 19	当社取締役 14 当社理事 21	当社取締役 9 (執行役員兼務者を含む) 当社執行役員 13 (取締役兼務者を除く) 当社理事 17
新株予約権の数(個) ※	454	364	485
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数(株) ※ (注) 1、4	普通株式 45,400	普通株式 36,400	普通株式 48,500
新株予約権の行使時の払込金 額(円) ※	1	1	1
新株予約権の行使期間 ※	自 2013年8月24日 至 2043年8月23日	自 2014年8月23日 至 2044年8月22日	自 2015年8月22日 至 2045年8月21日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) ※ (注) 4	発行価格 1,440 資本組入額 720	発行価格 1,910 資本組入額 955	発行価格 1,690 資本組入額 845
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2		
新株予約権の譲渡に関する事 項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項 ※	(注) 3		

※ 当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金、資本準備金又は利益準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という。ただし、取締役、執行役員又は理事が当該地位のいずれも喪失した後に監査役に就任した場合は、監査役の地位を喪失した日を「地位喪失日」とする。)の翌日から10年を経過する日まで、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下「期限日」という）に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	2033年8月23日	2033年8月24日から2043年8月23日まで
第2回新株予約権	2034年8月22日	2034年8月23日から2044年8月22日まで
第3回新株予約権	2035年8月21日	2035年8月22日から2045年8月21日まで

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 上記(1)及び(2)(ア)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)2. に準じて決定する。

4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	△747,888	83,098	—	44,384	—	18,154

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は747,888,459株減少し、83,098,717株となっております。

(5)【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	73	46	338	255	25	42,747	43,484	—
所有株式数 (単元)	—	351,636	8,852	86,909	161,782	96	218,768	828,043	294,417
所有株式数 の割合(%)	—	42.47	1.07	10.49	19.54	0.01	26.42	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,269,580株は、「個人その他」に22,695単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。なお、自己株式2,269,580株は株主名簿記載上の株式数であり、2018年3月31日現在の実質的な所有株式数は2,269,180株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
3. 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,101	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,813	5.95
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,550	3.15
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,546	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,344	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,331	2.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,205	2.72
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,600	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,501	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,380	1.70
計	—	26,373	32.62

(注) 1. 2016年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2016年10月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	45,974	5.53
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,208	0.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,380	0.17
計	—	55,562	6.69

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の保有株券等の数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

2. 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2社が2018年2月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	593	0.71
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,588	6.72
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	449	0.54
計	—	6,630	7.98

3. 2018年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者3社が2018年3月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	69	0.08
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	232	0.28
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	—	—
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,498	5.41
計	—	4,800	5.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,269,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 80,534,800	805,348	—
単元未満株式	普通株式 294,417	—	—
発行済株式総数	83,098,717	—	—
総株主の議決権	—	805,348	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれております。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は747,888,459株減少し、83,098,717株となっております。
3. 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日 (2017年10月1日) をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目 6番4号	2,269,500	—	2,269,500	2.73
計	—	2,269,500	—	2,269,500	2.73

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、400株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。
2. 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日 (2017年10月1日) をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。
3. 当社は2018年4月1日付で三井造船株式会社から株式会社三井E&Sホールディングスに商号変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (2017年10月31日) での決議状況 (取得日 2017年10月31日)	1,575	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,575	2,060
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 2017年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得 (単元未満株式の買取請求)

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	23,777	7,133
当期間における取得自己株式	445	761

(注) 1. 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式23,777株の内訳は、株式併合前21,546株、株式併合後2,231株であります。

2. 「当期間における取得自己株式」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1.	20,523,143	28,275	—	—
保有自己株式数	2,269,180	—	2,269,625	—

(注) 1. 「当事業年度」のその他の内訳は、株式併合による減少20,440,510株、新株予約権の権利行使 (株式併合前株式数76,000株、処分価額の総額15,949,379円、株式併合後 株式数5,600株、処分価額の総額11,746,069円) 及び単元未満株式の買増請求による売渡 (株式併合前 株式数840株、処分価額の総額176,258円、株式併合後 株式数193株、処分価額の総額404,184円) であります。

2. 「当期間」には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を現在の方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や現在の財務状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。財務体質の改善を喫緊の課題と捉え、早期の復配を果たすべくグループの総力を挙げ鋭意努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	237	260	237	192	2,095 (176)
最低(円)	135	179	122	131	1,426 (134)

(注) 1. 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第115期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,511	1,710	1,707	2,095	2,013	1,954
最低(円)	1,426	1,490	1,605	1,711	1,661	1,664

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	CEO	田中 孝雄	1950年 4月25日生	1973年4月 当社入社 2005年6月 理事就任、機械・システム事業本部 事業本部長補佐 2007年6月 取締役就任、機械・システム事業本 部副事業本部長兼技術本部副本部長 2009年6月 常務取締役就任、機械・システム事 業本部長 2011年6月 代表取締役常務取締役就任、経営企 画部及び人事総務部門担当 2012年6月 経営企画部担当 2013年6月 代表取締役社長就任 (現任) 2015年4月 CEO (現任)	(注) 8	79
代表取締役 副社長	社長補佐、 CCO、 法務部担当	山本 隆樹	1952年 5月22日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 人事部長 2009年6月 取締役就任、総務部門及び人事部門 担当、総務部長 2011年6月 玉野事業所長 2012年6月 人事総務部門及び資材部門担当 2013年6月 常務取締役就任 2014年4月 監査部及び環境安全管理部門担当 2015年4月 CCO (現任) 同年6月 代表取締役常務取締役就任 2016年4月 代表取締役副社長就任、社長補佐 (現任)、副社長執行役員就任、輸 出管理室長 2018年4月 法務部担当 (現任)	(注) 8	38
取締役	人事総務部担当	蓑田 慎介	1954年 1月15日生	1977年4月 当社入社 2004年2月 機械・システム事業本部機械工場業 務管理部長 2008年4月 機械・システム事業本部機械工場長 補佐 2009年1月 機械・システム事業本部機械工場業 務管理部長 同年6月 機械・システム事業本部企画管理部 長兼IR室主管 2011年6月 取締役就任、機械・システム事業本 部長 2014年4月 常務取締役就任 2015年4月 取締役就任 (現任)、常務執行役員 就任 2017年3月 三井海洋開発(株)取締役 同年4月 当社CISO、企画本部長 同年8月 エンジニアリング事業本部管掌 2018年4月 人事総務部担当 (現任)、経営企画 部担当	(注) 8	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	CTO、技術統括部及び監査部担当	西畑 彰	1955年 5月27日生	1980年4月 当社入社 2001年7月 経営企画部主管 2007年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 2009年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 2010年3月 三井海洋開発㈱監査役 2011年3月 当社経営企画部長 同年6月 理事就任 昭和飛行機工業㈱取締役 2013年3月 三井海洋開発㈱取締役 同年6月 当社取締役就任(現任)、経営企画部担当 2015年6月 技術開発本部担当 2016年4月 常務執行役員就任、営業推進部及び環境安全管理部門担当、海洋事業推進部長、CISO 同年10月 企画本部長 2017年4月 CTO(現任)、資材部門担当、技術開発本部長 2018年4月 技術統括部及び監査部担当(現任)	(注) 8	23
取締役	CFO、IR室担当	塩見 裕一	1958年 10月20日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 玉野事業所経理部長 2013年5月 財務経理部主管兼輸出管理室主管 2014年4月 理事就任、財務経理部長 2015年4月 執行役員就任 2017年4月 常務執行役員就任 CFO、IR室担当(現任) 同年6月 取締役就任(現任)	(注) 8	12
取締役	CISO、経営企画部長	香西 勇治	1960年 2月10日生	1982年4月 当社入社 2005年6月 機械・システム事業本部機械工場デザイナー設計部長 2007年7月 機械・システム事業本部機械工場生産計画部長 2011年1月 機械・システム事業本部機械工場品質保証部長 2013年6月 経営企画部長(現任) 2014年4月 理事就任 同年6月 昭和飛行機工業㈱取締役 2015年4月 当社執行役員就任 2016年10月 企画本部副本部長 2018年6月 取締役就任、CISO(現任)	(注) 8	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	徳久 徹	1952年 4月3日生	1976年4月 日本輸出入銀行入行 1999年12月 国際協力銀行ワシントン首席駐在員 2002年10月 同行開発金融研究所副所長 2004年7月 同行国際審査部長 2005年10月 同行米州地域外事審議役 2006年9月 同行退職 同年10月 スサ・テンガラ・マイニング㈱代表取締役副社長 2013年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 8	3
取締役	—	田中 稔一	1945年 2月7日生	1968年4月 東洋高圧工業㈱(三井東圧化学㈱)入社 1999年6月 三井化学㈱取締役、基礎化学品事業本部フェノール事業部長 2003年6月 同社常務取締役、基礎化学品事業グループ副事業グループ長 2004年6月 同社基礎化学品事業グループ長 2005年6月 同社代表取締役副社長、基礎化学品事業グループ長 2007年4月 同社基礎化学品事業本部、経営企画部、グループ経営推進部、支店及び海外統括会社担当 2009年6月 同社代表取締役社長 2014年4月 同社取締役 同年6月 同社相談役(現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 8	20
常勤監査役	—	平岩 隆弘	1952年 6月21日生	1975年4月 当社入社 2005年10月 鉄構・物流事業本部鉄構運搬機工場管理部長 2011年6月 理事就任、鉄構・物流事業本部副事業本部長、鉄構運搬機工場長、大分事業所長 2012年6月 取締役就任 同年12月 機械・システム事業本部事業本部長補佐 2014年4月 玉野事業所長、製造部門総括 2015年4月 取締役、常務執行役員就任 同年6月 常務執行役員 2016年4月 顧問 同年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 9	34
常勤監査役	—	樋口 浩毅	1957年 1月1日生	1980年4月 当社入社 2003年5月 鉄構・物流事業本部管理部主管 2008年10月 鉄構・物流事業本部企画管理部主管 2011年4月 監査部主管 同年10月 監査部長 2012年3月 三井海洋開発㈱監査役 2016年4月 当社理事就任 2017年4月 アドバイザー 同年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 10	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	—	遠藤 修	1949年 12月1日生	1972年4月 ㈱三井銀行入行 2000年4月 ㈱さくら銀行執行役員、日本橋営業部長 2001年4月 ㈱三井住友銀行執行役員、名古屋営業本部長 2002年6月 同行執行役員、東京第三法人営業本部長 2003年6月 同行常務執行役員、本店第二営業本部長 2005年6月 同行常務取締役 2006年4月 同行取締役、専務執行役員 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 同年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役 2007年4月 ㈱三井住友銀行取締役、副頭取執行役員 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役 2009年4月 ㈱三井住友銀行取締役 同年5月 SMBCフレンド証券㈱顧問 同年6月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社最高執行役員 2013年6月 三井生命保険㈱顧問 同年6月 同社代表取締役会長 2016年4月 同社特別顧問 同年6月 当社監査役就任(現任) 2017年6月 ㈱GM INVESTMENTS社外監査役、㈱守谷商会社外監査役(現任) 2018年4月 三井生命保険㈱顧問(現任)	(注) 9	6
監査役	—	田中 浩一	1955年 10月21日生	1980年4月 三井物産㈱入社 2003年10月 同社財務部長 2006年4月 同社総合資金部長 2009年4月 同社セグメント経理部長 2010年4月 同社執行役員、セグメント経理部長 2011年4月 同社執行役員、CFO補佐、セグメント 経理部長 2012年4月 同社常務執行役員、CCO 同年6月 同社代表取締役、常務執行役員、CCO 2014年4月 同社代表取締役、専務執行役員、CCO 2015年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問 AIGジャパン・ホールディングス㈱社 外取締役(現任) 2016年6月 当社監査役就任(現任) 2018年6月 ㈱ホンダトレーディング社外監査役 (現任)	(注) 9	8
計						271

- (注) 1. CEO：最高経営責任者(Chief Executive Officer)
 2. CCO：コンプライアンスに関する統括責任者(Chief Compliance Officer)
 3. CISO：情報セキュリティ統括責任者(Chief Information Security Officer)
 4. CTO：技術統括責任者(Chief Technology Officer)
 5. CFO：財務統括責任者(Chief Financial Officer)
 6. 取締役徳久徹及び田中稔一は、社外取締役であります。
 7. 監査役遠藤修及び田中浩一は、社外監査役であります。
 8. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 9. 監査役平岩隆弘、遠藤修及び田中浩一の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月
 期に係る定時株主総会終結の時までであります。

10. 監査役樋口浩毅の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
11. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
竹之内 明	1947年 5月26日生	1979年4月 東京弁護士会弁護士登録、辻誠法律事務所入所（現任） 2002年6月 アルプス電気(株)社外監査役 アルプス物流(株)社外監査役 2011年4月 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 2014年6月 (株)アマダ（現(株)アマダホールディングス）社外監査役（現任） 2015年6月 公益社団法人吉田育英会監事（現任）	—

12. 当社は、2018年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、執行役員制度を廃止いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」、「経営方針」及び「経営姿勢」に基づき、全てのステークホルダーの皆様に企業として存続する価値を評価されるよう、企業の社会性の重要性を認識しながら地球環境へも配慮しつつ持続的な成長と中長期的な企業価値のより一層の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築し、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

<企業理念>

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

<経営方針>

広範囲な分野で培った技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する『ものづくり企業』として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めます

<経営姿勢>

お客様により高い満足を提供します

安全で働き甲斐のある職場を実現します

社会の発展に寄与します

企業永続のために利益を追求します

当社は、上記「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に則り、以下の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

- (1) 株主の実質的な権利・平等性を確保します
- (2) 株主をはじめとするステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切かつ主体的な会社情報の開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会、監査役及び監査役会の役割・責務を明確にします
- (5) 持続的成長・中長期的な企業価値の向上に資するため株主との対話を行います

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しております。2018年6月27日現在、当社の取締役会は8名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営会議」と「グループ経営委員会」を設けており、経営会議は常勤取締役によって構成され、グループ経営委員会は常勤取締役及びグループ傘下の主要子会社社長で構成しております。経営会議では個別の業務執行について審議、グループ経営委員会ではグループ全体の中・長期の経営計画の方向性についての審議、中期経営計画の進捗確認及び業績・財務状況に関する情報共有を行うこととしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

監査役は、取締役会、経営会議及びグループ経営委員会に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行を監視・監督しております。

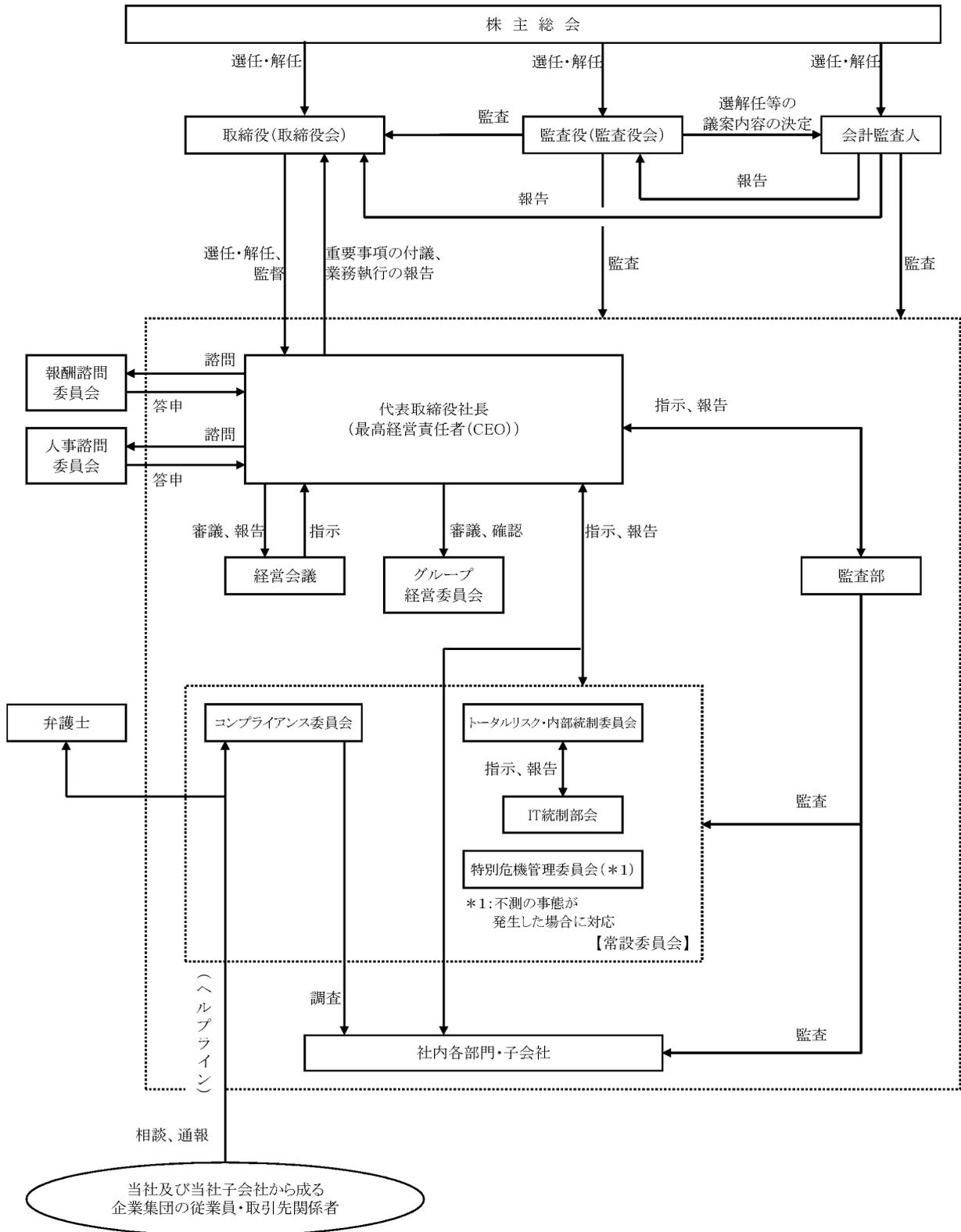
子会社から成る企業集団についても、傘下の国内子会社は監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

当社役員の人事及び報酬に関する検討に関しては、独立社外取締役を構成員に含む任意の人事諮問委員会及び報酬諮問委員会を設けて、独立社外取締役の知見や経験、社外の視点を企業統治に取り込むものとしています。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高めるとともに、経験豊富な社外取締役が経営者の視点で取締役の職務執行を監視する統治体制が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

ハ. コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



二. 内部統制システムの整備状況

1. 内部統制システムの基本的な考え方

当社は、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」、「財務報告の信頼性確保」、「法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

当社の内部統制は、経営企画部担当役員が委員長を務めるトータルリスク・内部統制委員会が会社法や金融商品取引法などが要請する内部統制に関する基本方針の審議及び経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っており、同委員会の事務局として経営企画部の中に内部統制室を設置しております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため、当社は、業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門（監査部）にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

a. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために、経営会議体として「経営会議」と「グループ経営委員会」を設け、それぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、定期的にそれらの改廃を行い最新のものが常時閲覧可能となっております。

b. コンプライアンス体制

当社は、法令遵守に留意した事業運営を進めており、コンプライアンス体制は継続的に見直し、強化を図っております。具体的には、当社及び国内子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するためガイドブックや事例集を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外子会社には「企業行動規準」の英語版を配布し、地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として、当社取締役の中より選任されたチーフコンプライアンスオフィサー（以下、CCO）を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、同委員会では独占禁止法の遵守についても監視、啓発活動を推進しております。また、問題の早期発見のため「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務部長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

c. リスク管理体制

当社は、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営会議体で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しております。

事業運営上のリスクについては、社内規程に基づき関係部署によるリスクチェックを行います。子会社においては各社で自主リスクチェックを行い、その結果を踏まえて当社関係部署によるリスクチェックを行います。

また、情報セキュリティ上のリスクについては、トータルリスク・内部統制委員会の下部組織として、経営企画部長を部会長とする全社横断組織である「IT統制部会」を設置し、セキュリティ対策における基本方針を定めております。この基本方針に則して、全社情報セキュリティ統括責任者（CISO：Chief Information Security Officer）の指示のもと経営企画部 情報セキュリティ室を中心に、セキュリティポリシーの策定、外部機関連携による最新情報の入手、ネットワークやIT機器の監視、外部からの攻撃に対する対策、及び教育や訓練等の具体的施策を推進しております。

なお、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

d. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年経営会議体で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また、財務報告の信頼性に影響を及ぼす開示すべき重要な不備を発見した場合には、取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社及び子会社から成る企業集団全体を監査対象とする独立性及び客観性を持つ「監査部」を設置し、取締役1名が業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人2名、公認情報システム監査人2名、内部監査士9名など監査専門資格保持者を含む専任10名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議及び取締役会に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の完了を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリングなど一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また、監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は、取締役会、経営会議及びグループ経営委員会に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長、取締役及び社外取締役との定期的な会合、社内各部門及び子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行を監視・監督しております。また、トータルリスク・内部統制委員会に同席するほか、内部統制室及び監査部との定期的な会合により、内部統制システムの構築・運用状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。監査役は、会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

監査役会の機能強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設け専任の使用人を置くとともに会計および監査の専門知識を有する兼務使用人を置いています。また、監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

社外監査役2名は、監査役会等への出席を通じ常勤監査役とコーポレート・ガバナンス強化に資する情報の共有化に努め、取締役会及び監査役会において社外監査役として強く求められる中立的・独立的立場を踏まえ、社外よりの視点、特に株主の視点から客観的、且つ、建設的意見を経営に対し述べております。

加えて社外監査役は、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システムの構築・運用状況等について取締役会において報告を受けるほか、代表取締役社長をはじめ各取締役と個別に面談し意見を述べ、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 田中輝彦
指定有限責任社員・業務執行社員 武久善栄
指定有限責任社員・業務執行社員 武田芳明

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名
その他 12名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業運営上では深く得られない専門的、且つ、客観的知識、経験を有し、その豊富な経験や幅広い見識に基づき当社経営に対する監督や助言をいただくため、取締役8名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しております。「5 役員の状況」に示すとおり、これら社外取締役及び社外監査役のうち、社

外取締役徳久徹、田中稔一及び社外監査役遠藤修、田中浩一は、当社株式を保有しております。このほか、本人と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は一切なく、また、兼任先や出身先である他の会社と当社との間には、取引の規模や性質に照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を確保していると判断したため、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性基準等に基づいて「社外役員の独立性基準」を策定し独立性の判断を行っております。

社外取締役徳久徹は、過去において株式会社国際協力銀行の業務執行者及びヌサ・テンガラ・マイニング株式会社の代表取締役副社長を務めていましたが、各社と当社との間には、いずれも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外取締役田中稔一は、三井化学株式会社の相談役であり、過去において同社の業務執行者でありました。同社との間には、プラント関連の部品及び材料等の販売並びに仕入などに関する取引関係が存在しておりますが、2018年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上が同社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は1.5%未満であります。なお、同社との共同事業における金融機関からの借入金に関して、2018年3月31日現在において14億5000万円の債務保証を行っております。

社外監査役遠藤修は、過去において株式会社三井住友銀行の業務執行者を務めており、同行との間には、2018年3月31日現在において215億4400万円の借入れがあり、また、同行は当社の株式の一部を保有しております。また、同氏は、過去において三井生命保険株式会社の業務執行者でありました。同社との間には、生命保険、確定給付企業年金保険などに関する取引関係が存在しておりますが、2018年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上（保険料）が同社の年間連結保険料等収入に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は0.1%未満であります。

社外監査役田中浩一は、過去において三井物産株式会社の業務執行者を務めており、同社との間には、船舶、機械などの販売及び素材、機器類の仕入などに関する取引関係が存在しておりますが、2018年3月31日現在において同社の当社グループに対する売上が同社の年間連結総収益に占める割合は0.1%未満であり、また、当社グループの同社に対する売上が当社の年間連結総売上高に占める割合は1.5%未満であります。

⑤ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	利益連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	159	142	16	10
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	—	3
社外役員	39	39	—	4
合計	256	240	16	17

- (注) 1. 上記には、2017年6月28日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 2010年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議しております。
4. 株価連動報酬については、本有価証券報告書作成時点において支給額が判明しないため、上記の報酬等の総額には含めておりません。
5. 当社は、2013年6月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しております。

⑥ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の報酬は、以下のイ. からロ. に記載の構成、概要及び算定方法としております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

イ. 取締役報酬の構成

取締役の報酬は、役位別に定める額を基準とした月例報酬、株価連動報酬及び連結業績と連動する利益連動報酬からなります。

ロ. 取締役の各報酬採用の目的

1. 株価連動報酬

中長期インセンティブとして株価連動報酬を導入しております。これは、在任中に一定額の株価連動報酬基礎額を毎年割当て、退任後に在任時からの株価の変動に連動した報酬を割当期間に対応して支給するもので、在任中において中長期的業績の向上を促し、また割当期間と支給期間を同一とすることで、退任後も在任期間と同期間、経営に責任を持つ仕組みとして導入しております。

2. 利益連動報酬

業績評価指標を次項に記載の当社の経営戦略に即した基準とすることでより経営効率を高め、また報酬と業績の連動性を高めることを目的に導入しております。

ハ. 利益連動報酬の算定方式

月例報酬と、株価連動報酬基礎額の合計額からなる基礎報酬に基づいて、表1に定める業績評価指標に応じて表2の計算方法により報酬額を算出するものです。

利益連動報酬の基礎報酬、利益連動報酬の配分は以下の通りです。

基礎報酬		利益連動報酬の変動幅*2 (対基礎報酬の割合)
月例報酬	株価連動報酬基礎額	
基準月俸*1 12ヶ月分	基準月俸*1 2ヶ月分	0~50%

*1: 毎月支給される定額報酬をいいます。

*2: 変動幅の最大値を上限とし、上限を超えた分については支給されません。

表1: 業績評価指標

職務	業績評価指標	割合
取締役 (但し社外取締役を除く)	連結投下資本利益率 (ROIC*3)	100%

*3: $ROIC = (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当}) / (\text{前期平均自己資本} + \text{前期平均有利子負債})$

表2

業績評価指標	計算式	
連結投下資本利益率 (ROIC)	ROIC 2%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の3.15%
	ROIC 2%超9%まで	ROIC 1%につき基礎報酬の6.25%

二. 留意事項

- 本利益連動報酬は、法人税法第34条第1項に記載される利益連動給与であり、支給対象は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含みません。
- 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益の状況を示す指標」は、有価証券報告書を基礎として上記算式により求められる連結投下資本利益率 (ROIC) とします。
- 支給する利益連動報酬の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ (1) に規定する「確定額」は1億5200万円を限度とします。

なお当社は、取締役の報酬に関する基本的な考え方を検討し、また、その決定に関する公正性と透明性及び株主への説明責任を強化するものとして、社長の諮問に応えることを任務とする報酬諮問委員会を2015年12月に設置しております。報酬諮問委員会は独立社外取締役2名、社長及び人事担当取締役の4名で構成され、委員長は社外取締役が務めるものとしております。

⑦ 役員の人事に関する決定方法

当社は、役員の人事に関する基本的な考え方を検討し、またその決定に関する公正性と透明性及び株主への説明責任を強化するものとして、社長の諮問に応えることを任務とする人事諮問委員会を2015年12月に設置しております。人事諮問委員会は独立社外取締役2名、社長及び副社長の4名で構成され、委員長は社長が務めるものとしております。

人事諮問委員会は、取締役の選任基準及び選任案の確認を行い、また、監査役候補者が監査役会の定める要件に合致しているかの確認を行います。社長は以上の確認を得て、取締役及び監査役候補の選任議案を取締役に付議いたします。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
84銘柄 25,563百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	4,432,783	7,438	船舶等の取引や海洋資源開発等で共同事業を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井化学(株)	10,721,302	6,089	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)中国銀行	1,861,860	3,204	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	2,368	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)百十四銀行	3,845,014	1,518	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)阿波銀行	1,830,741	1,407	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)伊予銀行	1,614,566	1,299	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本海洋掘削(株)	364,800	873	海洋事業の強化を進めており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井不動産(株)	325,000	813	再開発事業で当社と共同事業等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)名村造船所	979,560	723	船用エンジン等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)フェローテックホールディングス	410,000	618	中国に合弁会社を設立しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
新日鐵住金(株)	171,000	461	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)広島銀行	762,522	389	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本郵船(株)	1,500,000	376	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)神戸製鋼所	339,700	364	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,414,940	298	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
ダイハツディーゼル(株)	297,000	204	ガスエンジン事業において高効率ガスエンジンの共同開発を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
大和重工(株)	300,000	45	船用エンジン用鋳造材料の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井倉庫 ホールディングス(株)	118,000	40	同社は倉庫業、港湾運送業として高い国内シェアを有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
岡谷鋼機(株)	4,400	34	資機材調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	29,312,000	10,259	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,260,200	8,001	三井住友海上火災保険(株)との間で資金借入取引及び保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
東レ(株)	2,221,000	2,192	産業機械等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	444,300	1,714	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)日本製鋼所	770,200	1,381	鍛造品及びクラッド鋼板の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)千葉銀行	1,884,000	1,347	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	1,075	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三機工業(株)	999,000	957	同社は空気調和設備、給排水衛生設備分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
王子ホールディングス(株)	1,536,000	800	同社は紙・パルプ分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)百十四銀行	2,000,000	752	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	4,432,783	8,253	船舶等の取引や海洋資源開発等で共同事業を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	553,200	2,509	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)中国銀行	1,861,860	2,358	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)百十四銀行	3,845,014	1,364	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)伊予銀行	1,614,566	1,314	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)阿波銀行	1,830,741	1,268	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)フェローテックホールディングス	410,000	1,067	中国に合弁会社を設立しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井不動産(株)	325,000	811	再開発事業で当社と共同事業等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本海洋掘削(株)	364,800	750	海洋事業の強化を進めており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)名村造船所	979,560	596	船用エンジン等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井化学(株)	144,260	475	石油化学プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
新日鐵住金(株)	171,000	404	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)神戸製鋼所	339,700	360	鋼材の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
日本郵船(株)	150,000	326	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	381,261	307	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,414,940	274	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
ダイハツディーゼル(株)	297,000	255	ガスエンジン事業において高効率ガスエンジンの共同開発を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
岡谷鋼機(株)	4,400	50	資機材調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
大和重工(株)	300,000	49	船用エンジン用鑄造材料の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。
三井倉庫 ホールディングス(株)	118,000	39	同社は倉庫業、港湾運送業として高い国内シェアを有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)商船三井	2,931,200	8,969	船舶の建造等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	1,062,200	3,563	三井住友海上火災保険(株)との間で資金借入取引及び保険取引等を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)日本製鋼所	770,200	2,614	鍛造品及びクラッド鋼板の調達等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
東レ(株)	2,221,000	2,235	産業機械等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	444,300	1,913	三井住友信託銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)千葉銀行	1,884,000	1,610	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
三機工業(株)	999,000	1,186	同社は空気調和設備、給排水衛生設備分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	1,008	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
(株)百十四銀行	2,000,000	722	資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、資金の安定調達の観点から同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)
王子ホールディングス(株)	536,000	366	同社は紙・パルプ分野において高い技術を有しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。(注2)

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	69	97	1
連結子会社	102	—	123	—
計	199	69	220	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として228百万円、非監査業務の報酬として47百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として211百万円、非監査業務の報酬として53百万円を計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務及び税務デューデリジェンス業務、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社(大会社を除く)の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 119,811	※5 93,698
受取手形及び売掛金	261,673	※8 243,767
商品及び製品	4,090	4,085
仕掛品	35,585	35,661
原材料及び貯蔵品	5,976	5,158
繰延税金資産	10,791	9,491
短期貸付金	56,495	47,227
その他	46,248	43,391
貸倒引当金	△3,300	△1,956
流動資産合計	537,372	480,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,236	197,752
減価償却累計額	△139,833	△140,660
建物及び構築物 (純額)	61,403	57,092
機械装置及び運搬具	181,690	167,651
減価償却累計額	△136,900	△133,629
機械装置及び運搬具 (純額)	44,789	34,021
土地	※4 249,265	※4 245,293
リース資産	18,195	16,155
減価償却累計額	△9,680	△7,856
リース資産 (純額)	8,515	8,298
建設仮勘定	2,033	4,332
その他	20,715	19,933
減価償却累計額	△17,464	△16,905
その他 (純額)	3,250	3,027
有形固定資産合計	※2, ※5, ※6 369,257	※2, ※5, ※6 352,066
無形固定資産		
のれん	14,348	14,260
その他	15,413	15,973
無形固定資産合計	29,761	30,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 88,170	※1, ※5 91,472
長期貸付金	31,488	41,380
退職給付に係る資産	6,697	5,576
繰延税金資産	17,450	8,630
その他	※1, ※5 17,285	※1, ※5 20,071
貸倒引当金	△749	△733
投資その他の資産合計	160,342	166,396
固定資産合計	559,362	548,697
資産合計	1,096,735	1,029,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,849	※8 180,786
短期借入金	※7 14,124	※7 11,703
1年内返済予定の長期借入金	※5 47,632	※5 62,924
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	2,433	1,990
未払法人税等	13,736	9,009
繰延税金負債	536	293
前受金	72,904	56,943
保証工事引当金	10,542	11,439
受注工事損失引当金	15,857	10,327
資産除去債務	9	8
その他	40,857	38,217
流動負債合計	429,483	383,645
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	※5 148,419	※5 130,649
リース債務	7,312	7,116
繰延税金負債	50,316	49,950
再評価に係る繰延税金負債	※4 18,616	※4 18,008
役員退職慰労引当金	425	345
退職給付に係る負債	12,777	12,273
資産除去債務	1,284	1,283
その他	20,490	19,111
固定負債合計	299,642	288,739
負債合計	729,126	672,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,808	18,799
利益剰余金	146,961	135,354
自己株式	△4,778	△4,759
株主資本合計	205,376	193,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,957	7,477
繰延ヘッジ損益	△6,611	△6,786
土地再評価差額金	※4 41,263	※4 39,912
為替換算調整勘定	5,595	6,093
退職給付に係る調整累計額	△5,211	△1,316
その他の包括利益累計額合計	44,993	45,380
新株予約権	236	216
非支配株主持分	117,002	117,460
純資産合計	367,608	356,837
負債純資産合計	1,096,735	1,029,222

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	731,464	703,216
売上原価	※2, ※6, ※7 672,579	※2, ※6, ※7 654,813
売上総利益	58,885	48,402
販売費及び一般管理費	※1, ※2 50,580	※1, ※2 53,627
営業利益又は営業損失(△)	8,304	△5,224
営業外収益		
受取利息	4,532	5,850
受取配当金	1,138	1,339
持分法による投資利益	5,548	5,223
デリバティブ評価益	-	42
その他	2,064	2,438
営業外収益合計	13,283	14,894
営業外費用		
支払利息	3,417	3,949
為替差損	1,889	1,199
デリバティブ評価損	204	-
その他	1,217	1,459
営業外費用合計	6,728	6,608
経常利益	14,859	3,061
特別利益		
固定資産処分益	※3 27,259	※3 7,667
投資有価証券売却益	294	3,879
関係会社株式売却益	-	491
負ののれん発生益	272	-
関係会社清算益	-	249
特別利益合計	27,826	12,287
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,055	※4 732
減損損失	※5 5,090	※5 3,671
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	10	7
関係会社出資金評価損	5	-
関係会社株式評価損	272	30
段階取得に係る差損	436	-
係争解決金	1,084	-
訴訟損失引当金繰入額	714	-
特別損失合計	8,672	4,441
税金等調整前当期純利益	34,014	10,907
法人税、住民税及び事業税	11,612	7,922
法人税等調整額	3,839	8,284
法人税等合計	15,452	16,207
当期純利益又は当期純損失(△)	18,562	△5,300
非支配株主に帰属する当期純利益	6,368	4,836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,194	△10,137

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,562	△5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,618	△2,595
繰延ヘッジ損益	1,729	△1,246
為替換算調整勘定	△1,660	1,042
退職給付に係る調整額	7,750	3,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,370	△1,160
その他の包括利益合計	※1 7,066	※1 △139
包括利益	25,628	△5,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,824	△8,398
非支配株主に係る包括利益	6,804	2,958

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140
当期変動額					
剰余金の配当			△3,232		△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,194		12,194
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		9	6
土地再評価差額金の取崩			△10,723		△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	△1,761	0	△1,764
当期末残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853
当期変動額									
剰余金の配当									△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益									12,194
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									6
土地再評価差額金の取崩									△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	25,520
当期変動額合計	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	23,755
当期末残高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376
当期変動額					
剰余金の配当			△2,424		△2,424
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△10,137		△10,137
連結範囲の変動			△300		△300
持分法の適用範囲の変動			△95		△95
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△8		28	19
土地再評価差額金の取崩			1,351		1,351
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△8	△11,606	19	△11,596
当期末残高	44,384	18,799	135,354	△4,759	193,779

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608
当期変動額									
剰余金の配当									△2,424
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）									△10,137
連結範囲の変動									△300
持分法の適用範囲の変動									△95
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									19
土地再評価差額金の取崩									1,351
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	825
当期変動額合計	△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	△10,771
当期末残高	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,837

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,014	10,907
減価償却費	18,576	17,195
減損損失	5,090	3,671
のれん償却額	1,311	1,242
負ののれん発生益	△272	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	436	-
株式報酬費用	10	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,127	△1,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190	264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29	1,693
受取利息及び受取配当金	△5,671	△7,189
支払利息	3,417	3,949
持分法による投資損益 (△は益)	△5,548	△5,223
為替差損益 (△は益)	△1,715	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	△3,879
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△491
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	7
関係会社株式評価損	272	30
関係会社出資金評価損	5	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△249
固定資産処分損益 (△は益)	△26,204	△6,935
売上債権の増減額 (△は増加)	10,783	837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,391	740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,467	△14,551
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,674	1,473
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,742	△4,588
その他	△459	△1,864
小計	△7,933	△3,838
利息及び配当金の受取額	12,522	15,615
利息の支払額	△3,428	△3,952
保険金の受取額	575	203
法人税等の支払額	△9,579	△11,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,843	△3,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△26	△864
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,237	△18,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	37,694	13,298
投資有価証券の取得による支出	△4,541	△366
投資有価証券の売却による収入	612	6,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △766	-
関係会社株式の取得による支出	△7,881	△12,786
関係会社株式の売却による収入	1	908
関係会社出資金の払込による支出	△114	△1,407
貸付けによる支出	△83,493	△68,961
貸付金の回収による収入	50,353	73,733
その他	△350	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,753	△9,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,174	△2,215
長期借入れによる収入	57,609	40,664
長期借入金の返済による支出	△32,314	△42,285
リース債務の返済による支出	△1,766	△2,203
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△9	△9
配当金の支払額	△3,220	△2,416
非支配株主への配当金の支払額	△1,864	△1,365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
その他	144	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,401	△14,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,932	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,127	△27,492
現金及び現金同等物の期首残高	135,747	115,620
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 115,620	※1 86,311

【連結財務諸表の注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 85社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により4社増加、重要性が増したことにより1社増加、合併により1社減少、清算により1社減少、重要性が乏しくなったことにより4社減少しております。Mitsui Thang Long Steel Construction Company Ltd. は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用の関連会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱三井E&Sビジネスサービス、玉野加工センター(株)、MES TECHNOSERVICE MALAYSIA SDN. BHD.

PT.MES MACHINERY INDONESIA、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MES (Thailand) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

Rabai Operation & Maintenance Limited、LIBRA MV31 B.V.、SEPIA MV30 B.V.

(2) 持分法適用の関連会社数 48社

主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度における持分法を適用した非連結子会社は、新規設立により2社増加、清算により1社減少、持分法を適用した関連会社は、新規設立により2社増加、重要性が増したことにより1社増加、株式売却により2社減少しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称

㈱三井E&Sビジネスサービス、玉野加工センター(株)、MES TECHNOSERVICE MALAYSIA SDN. BHD.

PT.MES MACHINERY INDONESIA、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MES (Thailand) Ltd.

主要な持分法を適用していない関連会社の名称

新日本海重工業(株)

MES TECHNOSERVICE MACHINERY CONSTRUCTION LOGISTICS INDUSTRY AND TRADE CORPORATION

(持分法を適用していない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発(株)、四国ドック(株)他国内子会社1社及び在外子会社50社の53社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

- b デリバティブ
時価法によっております。
 - c たな卸資産
商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a 有形固定資産（リース資産を除く）
主として、定額法によっております。
 - b 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（主として18年）に基づく定額法で償却しております。
 - c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - b 保証工事引当金
船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の完成工事高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年にわたり引当金を充当しております。
 - c 受注工事損失引当金
受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
 - d 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主として1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
 - c 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）
 - (b) その他の工事
工事完成基準
 - b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金及び社債に係る利息
(d) 金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

c ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。

なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

e リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

b 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は従来、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、前連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（14中計）において生産能力拡大等を目的とした大型設備投資を実施してまいりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（17中計）においては、これらの投資効果を享受しつつ、市場環境に見合った設備の維持・更新を中心とする投資ヘシフトしていくため、これを機に、有形固定資産の減価償却方法について検討いたしました。その結果、当社グループが保有する製造設備は、技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、また、製品に対する一定水準の需要もあり耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が経済的実態をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断いたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失が1,295百万円改善し、経常利益が1,295百万円、税金等調整前当期純利益が1,233百万円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	43,494百万円	51,999百万円
その他(出資金)	5,718	7,939

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	15,949百万円	17,168百万円

3 保証債務について

前連結会計年度(2017年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

TARTARUGA MV29 B.V.	35,457百万円
CARIOCA MV27 B.V.	24,211
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	12,953
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,330
三井化学(株)	1,563
TUPI PILOT MV22 B.V.	972
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	913
GUARA MV23 B.V.	905
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	851
Doosan Babcock Limited	824
その他	5,069
計	86,051

上記のうち外貨による保証金額はUS\$697,117千、GBP5,884千及びEUR1,683千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

TARTARUGA MV29 B.V.	49,846百万円
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	3,746
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,013
三井化学(株)	1,405
TUPI PILOT MV22 B.V.	947
GUARA MV23 B.V.	876
Doosan Babcock Limited	875
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	871
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	825
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	681
その他	3,568
計	65,659

上記のうち外貨による保証金額はUS\$538,243千、GBP5,884千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

※4 土地の再評価について

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日

連結財務諸表提出会社 2000年3月31日
連結子会社 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	38,943百万円	38,414百万円

※5 担保資産及び担保付債務

a. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	214百万円	181百万円
機械装置及び運搬具	10,557	9,016
土地	4,196	2,513
投資有価証券	530	1,133
現金及び預金	919	3,185
長期預金	3,781	1,475
計	20,200	17,506

(注) 1. 投資有価証券は、関係会社の長期借入金2,468百万円を担保するために債務者と株主と金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものであります。

2. 現金及び預金、長期預金は、信用状発行のため差し入れたものであり、当連結会計年度末現在において対応債務は存在しておりません。

b. 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金（1年以内に返済予定を含む）	13,787百万円	11,919百万円

※6 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額について

前連結会計年度（2017年3月31日）

有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は3,048百万円であります。

当連結会計年度（2018年3月31日）

有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は3,047百万円であります。

※7 連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	70,610百万円	67,496百万円
借入実行残高	4,386	2,778
差引額	66,224	64,718

※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	一百万円	429百万円
支払手形	—	65

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬及び給料手当	20,288百万円	21,654百万円
減価償却費	3,095	3,079
賃借料	2,446	2,663
旅費交通費	1,657	1,727
引合見積費	4,594	4,770
研究開発費	2,383	1,949

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	3,911百万円	3,531百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	1,853百万円	400百万円
機械装置及び運搬具	21	1,702
土地	25,383	5,564
その他	1	0
計	27,259	7,667

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	156百万円	136百万円
機械装置及び運搬具	83	67
土地	77	4
その他	24	67
撤去費用	712	456
計	1,055	732

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市、千葉県市原市ほか
事業用資産	土地、構築物、 機械装置ほか	神奈川県山北町ほか
処分決定資産	土地、構築物	神奈川県山北町
-	のれん	米国

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

事業用資産

当社保有事業用資産の市場価格の下落及び子会社の事業環境の変化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

処分決定資産

処分等が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれん

連結子会社であるMODEC INTERNATIONAL, INC. に帰属するのれんについて、当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額5,090百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、遊休資産30百万円（内、土地30百万円）、事業用資産893百万円（内、土地767百万円、構築物65百万円、機械装置34百万円、建物25百万円、その他1百万円）、処分決定資産2,642百万円（内、土地2,448百万円、構築物194百万円）、のれん1,524百万円であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業セグメント単位とし、遊休資産、処分決定資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産、事業用資産、処分決定資産の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）により評価しております。

また、上記のれんの回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	広島県江田島市
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	北海道別海町、香川県高松市ほか

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

事業用資産

経営環境等の悪化による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額3,671百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、遊休資産0百万円（内、土地0百万円）、事業用資産3,671百万円（内、土地562百万円、構築物380百万円、機械装置1,847百万円、建物707百万円、その他173百万円）であります。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）により評価しております。事業用資産については、回収可能額を使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております（△は戻入額による売上原価の控除）。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
111百万円	△168百万円

※7 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は次のとおりであります（△は戻入額による売上原価の控除）。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
5,644百万円	△5,529百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,469百万円	198百万円
組替調整額	△246	△3,876
税効果調整前	5,223	△3,677
税効果額	△1,605	1,081
その他有価証券評価差額金	3,618	△2,595
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,807	△1,618
組替調整額	△242	△63
税効果調整前	2,564	△1,682
税効果額	△835	435
繰延ヘッジ損益	1,729	△1,246
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,798	1,493
組替調整額	-	△249
税効果調整前	△1,798	1,244
税効果額	137	△201
為替換算調整勘定	△1,660	1,042
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,829	915
組替調整額	4,340	4,645
税効果調整前	11,170	5,560
税効果額	△3,420	△1,740
退職給付に係る調整額	7,750	3,820
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△5,606	△2,270
組替調整額	1,235	1,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,370	△1,160
その他の包括利益合計	7,066	△139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	22,754	59	46	22,766

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 59千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴う減少 41千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	236
	合計	—	—	—	—	—	236

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,232	4.0	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,424	利益剰余金	3.0	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	747,888	83,098

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少747,888千株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	22,766	25	20,523	2,269

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
(株式併合前)
単元未満株式の買取請求による増加 21千株
(株式併合時・株式併合後)
株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加 1千株
単元未満株式の買取請求による増加 2千株
3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
(株式併合前)
単元未満株式の買増請求による減少 0千株
新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴う減少 76千株
(株式併合時・株式併合後)
株式併合による減少 20,440千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株
新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴う減少 5千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	216
	合計	—	—	—	—	—	216

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,424	3.0	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	119,811百万円	93,698百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,191	△7,490
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	103
現金及び現金同等物期末残高	115,620	86,311

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の取得により新たにSimon Carves Engineering Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	382百万円
固定資産	18
のれん	124
流動負債	△308
株式の取得価額	216
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△98
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	118

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありました(株)加地テックを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,844百万円
固定資産	2,016
流動負債	△1,445
固定負債	△853
非支配株主持分	△3,215
小計	3,346
支配獲得時までの持分法評価額	△2,384
負ののれん発生益	△272
段階取得に係る差損	436
追加取得した株式の取得価額	1,126
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△479
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	647

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主としてクレーン、各種機械加工装置（機械装置）であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 c リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	1,654	1,908
1年超	6,861	6,031
合計	8,515	7,940

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	3,025	1,314
1年超	9,812	8,027
合計	12,838	9,341

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、並びに金利通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、実需が有するリスクを相殺する範囲に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	119,811	119,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	261,673		
貸倒引当金(*1)	△2,854		
	258,818	258,818	0
(3) 短期貸付金	56,495		
貸倒引当金(*1)	△84		
	56,411	56,411	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	37,593	37,593	—
(5) 長期貸付金	31,488		
貸倒引当金(*1)	△341		
	31,146	31,413	266
資産計	503,781	504,047	266
(1) 支払手形及び買掛金	195,849	195,849	—
(2) 短期借入金	14,124	14,124	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	47,632	47,700	67
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,018	18
(5) 未払法人税等	13,736	13,736	—
(6) 社債	40,000	40,283	283
(7) 長期借入金	148,419	148,769	350
負債計	474,761	475,481	719
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,996	1,996	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	1,730	1,730	—
デリバティブ取引計	3,726	3,726	—

(*1) 貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	93,698	93,698	—
(2) 受取手形及び売掛金	243,767		
貸倒引当金(*1)	△571		
	243,195	243,194	△1
(3) 短期貸付金	47,227	47,227	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	31,581	31,581	—
(5) 長期貸付金	41,380		
貸倒引当金(*1)	△394		
	40,986	41,690	704
資産計	456,688	457,392	703
(1) 支払手形及び買掛金	180,786	180,786	—
(2) 短期借入金	11,703	11,703	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	62,924	62,969	44
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 未払法人税等	9,009	9,009	—
(6) 社債	50,000	50,221	221
(7) 長期借入金	130,649	130,783	134
負債計	445,073	445,474	400
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	2,550	2,550	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	919	919	—
デリバティブ取引計	3,470	3,470	—

(*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ並びに金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)1年内償還予定の社債、(6)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1)非上場株式	50,433	59,683
(2)信託財産	143	207
合計	50,577	59,890

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	119,713	—	—	—
受取手形及び売掛金	260,437	1,228	7	—
短期貸付金	56,495	—	—	—
長期貸付金	0	2,884	15,206	13,395
合計	436,647	4,113	15,214	13,395

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	93,627	—	—	—
受取手形及び売掛金	242,752	1,009	5	—
短期貸付金	47,227	—	—	—
長期貸付金	4	6,222	15,224	19,929
合計	383,611	7,231	15,229	19,929

4. 社債、長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,124	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	10,000	5,000	15,000	10,000
長期借入金	47,632	55,764	29,526	36,993	16,158	9,977
合計	76,756	55,764	39,526	41,993	31,158	19,977

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,703	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	5,000	15,000	15,000	5,000
長期借入金	62,924	36,114	42,908	21,761	19,394	10,469
合計	74,627	46,114	47,908	36,761	34,394	15,469

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	35,849	20,268	15,581
	小計	35,849	20,268	15,581
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,743	2,265	△521
	小計	1,743	2,265	△521
合計		37,593	22,533	15,059

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 7,082百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	27,510	15,495	12,015
	小計	27,510	15,495	12,015
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4,070	4,688	△617
	小計	4,070	4,688	△617
合計		31,581	20,183	11,397

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 7,890百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	612	294	2

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,239	3,879	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ノルウェー クローネ	4	—	0	0
	米ドル	2,657	—	58	58
	スイスフラン	162	—	1	1
	中国元	285	—	3	3
	売建				
	米ドル	15,370	—	△598	△598
	通貨スワップ 円受取・ 米ドル支払	24,050	21,024	2,532	2,532
合計		42,531	21,024	1,996	1,996

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1	—	0	0
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,768	—	97	97
	スイスフラン	183	—	△3	△3
	中国元	302	—	5	5
	売建				
	米ドル	6,354	—	12	12
	通貨スワップ 円受取・ 米ドル支払	21,024	17,912	2,438	2,438
合計		29,635	17,912	2,550	2,550

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等	7,789	4,252	△45			
	米ドル					4,462	983	940
	ユーロ					2,547	243	△69
	英ポンド					922	470	△91
	インドネシア ルピア					961	43	△36
	シンガポール ドル					309	—	△9
	日本円					47	—	△3
	スイスフラン					10,263	—	2,043
	ブラジル リアル					46,307	6,901	△132
	米ドル					20,193	7,086	833
	売建	売掛金等	454	—	△38			
	英ポンド							
	香港ドル							
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金等	1,297	—	注2		
合計			95,557	19,981	3,391			

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等						
	米ドル					7,776	3,108	376
	ユーロ					7,764	274	△38
	英ポンド					3,353	1,092	△98
	インドネシア ルピア					13,322	3,556	△679
	シンガポール ドル	568	—	21				
	売建	売掛金等						
	米ドル					35,301	3,556	1,446
英ポンド	14,085					8,004	958	
モーリシャス ルピー	52	—	△0					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	貸付金						
	米ドル					919	—	注2
合計			83,143	19,593	1,985			

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	25,671	20,618	△1,660
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	48,045	38,413	注2
金利通貨スワッ プの一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワッ プ取引 受取変動・ 支払固定 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	7,857	5,893	注2
合計			81,575	64,926	△1,660

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	20,601	17,661	△1,065
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	45,458	26,088	注2
金利通貨スワッ プの一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワッ プ取引 受取変動・ 支払固定 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	5,893	3,928	注2
合計			71,953	47,678	△1,065

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,717百万円	48,035百万円
勤務費用	2,901	2,713
利息費用	265	353
数理計算上の差異の発生額	△110	718
退職給付の支払額	△4,795	△2,844
企業結合の影響による増減額	1,005	△253
その他	50	△156
退職給付債務の期末残高	48,035	48,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	36,648百万円	41,955百万円
期待運用収益	9	18
数理計算上の差異の発生額	6,658	1,559
事業主からの拠出額	209	203
退職給付の支払額	△1,965	△1,848
企業結合の影響による増減額	399	—
その他	△5	△22
年金資産の期末残高	41,955	41,866

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,064百万円	41,335百万円
年金資産	△41,955	△41,866
	△1,890	△531
非積立型制度の退職給付債務	7,970	7,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,079	6,697
退職給付に係る負債	12,777百万円	12,273百万円
退職給付に係る資産	△6,697	△5,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,079	6,697

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	2,901百万円	2,713百万円
利息費用	265	353
期待運用収益	△9	△18
数理計算上の差異の費用処理額	4,395	4,772
過去勤務費用の費用処理額	△54	△127
確定給付制度に係る退職給付費用	7,498	7,693

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	108百万円
数理計算上の差異	11,148	5,646
その他	17	△193
合 計	11,170	5,560

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	△11百万円	△119百万円
未認識数理計算上の差異	7,319	1,680
その他	379	574
合 計	7,686	2,134

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	3%	3%
株式	84%	75%
現金及び預金	9%	17%
その他	4%	4%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度3%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.0～1.1%	0.0～1.0%
長期期待運用収益率	—	—
予想昇給率	主として2.0～3.9%	主として2.0～3.8%

(注) 一部の従業員についてはポイント制を採用しており、予想昇給率には予想ポイントの上昇率が含まれています。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度337百万円、当連結会計年度158百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費及び一般管理費	10	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度 スtock・オプション	2014年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社理事 19名	当社取締役 14名 当社理事 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,400株	普通株式 36,600株
付与日	2013年8月23日	2014年8月22日
権利確定条件	付与日(2013年8月23日)以降、権利確定日(2014年6月30日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。	付与日(2014年8月22日)以降、権利確定日(2015年6月30日または2015年3月31日)まで継続して取締役または理事の地位にあること。
対象勤務期間	自2013年7月1日 至2014年6月30日	①当社取締役 自2014年7月1日 至2015年6月30日 ②当社理事(重任) 自2014年7月1日 至2015年3月31日 ③当社理事(新任) 自2014年4月1日 至2015年3月31日
権利行使期間	自2013年8月24日 至2043年8月23日	自2014年8月23日 至2044年8月22日

	2015年度 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (執行役員兼務者を含む) 当社執行役員 13名 (取締役兼務者を除く) 当社理事 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,700株
付与日	2015年8月21日
権利確定条件	付与日(2015年8月21日)以降、権利確定日(2016年6月30日または2016年3月31日)まで継続して取締役、執行役員または理事の地位にあること。
対象勤務期間	①当社取締役 自2015年7月1日 至2016年6月30日 ②当社執行役員 自2015年4月1日 至2016年3月31日 ③当社理事 自2015年4月1日 至2016年3月31日
権利行使期間	自2015年8月22日 至2045年8月21日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式の数は当該株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2013年度 ストック・オプション	2014年度 ストック・オプション	2015年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	57,500	36,400	49,600
権利確定	—	—	—
権利行使	12,100	—	1,100
失効	—	—	—
未行使残	45,400	36,400	48,500

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式の数は当該株式併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2013年度 ストック・オプション	2014年度 ストック・オプション	2015年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,635	—	1,695
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,440	1,910	1,690

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合後の行使時平均株価及び公正な評価単価に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,658百万円	9,519百万円
固定資産未実現利益	7,261	3,184
税務上の繰越欠損金	19,349	22,014
たな卸資産評価損	313	255
未払費用及び未払金	4,873	6,135
保証工事引当金	2,448	2,646
貸倒引当金	1,618	1,246
受注工事損失引当金	5,398	3,165
減損損失	7,502	7,849
有価証券評価損	412	412
関係会社への投資に係る一時差異	11,340	16,224
その他	19,834	15,573
繰延税金資産小計	91,012	88,228
評価性引当額	△46,371	△57,221
繰延税金資産合計	44,640	31,006
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,828	△4,746
固定資産圧縮積立金	△3,181	△2,903
減価償却費	△807	△628
退職給付信託設定益	△1,637	△1,288
工事進行基準	△1,943	△810
海外子会社の未配分利益	-	△267
連結子会社の資産及び負債の評価差額	△47,994	△48,131
その他	△5,860	△4,351
繰延税金負債合計	△67,252	△63,127
繰延税金資産（負債）の純額	△22,611	△32,121

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,791百万円	9,491百万円
固定資産－繰延税金資産	17,450	8,630
流動負債－繰延税金負債	△536	△293
固定負債－繰延税金負債	△50,316	△49,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
評価性引当額	31.9	166.6
土地再評価	△0.7	5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.7
のれん償却額	0.7	3.3
住民税均等割等	0.4	1.4
関係会社持分法投資損益	△5.0	△14.7
海外子会社との税率の差異	△15.2	△30.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	1.4
負ののれん発生益	△0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.1	1.6
過年度法人税等	0.6	△18.5
その他	0.3	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	148.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、2017年12月22日に、2018年1月1日以降の連邦法人所得税率を35%から21%に引下げること等を規定した税制改革法が成立しました。これに伴い、当連結会計年度の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は175百万円減少し、法人税等調整額が158百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、東京都、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	107,221	△8,833	98,387	97,323
遊休土地	22,742	△5,485	17,256	17,848
合計	129,963	△14,319	115,644	115,171

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加(444百万円)などであり、主な減少額は売却(7,147百万円)、用途変更(3,092百万円)、減損損失(3,230百万円)及び減価償却(1,426百万円)などです。また、増加額及び減少額には遊休地の転用による組替額(191百万円)が含まれております。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸用施設等	8,604	5,151	3,453	21,749
遊休土地	-	-	-	△2,486
合計	8,604	5,151	3,453	19,263

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
2. その他は、固定資産処分損益、減損損失及び租税公課等であり、「特別利益」、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、東京都及び岡山県その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設、賃貸住宅など（土地を含む。）を所有しております。また、東京都及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設等	98,387	750	99,138	97,546
遊休土地	17,256	△4,427	12,828	13,086
合 計	115,644	△3,677	111,967	110,632

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加（1,019百万円）などであり、主な減少額は売却（3,241百万円）及び減価償却（1,295百万円）などであります。また、増加額及び減少額には遊休地の転用による組替額（4,324百万円）が含まれております。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他(売却損益等) （百万円）
賃貸用施設等	7,697	4,719	2,978	5,791
遊休土地	—	—	—	△20
合 計	7,697	4,719	2,978	5,770

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、賃貸収益は主として「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
2. その他は、固定資産処分損益、減損損失及び租税公課等であり、「特別利益」、「特別損失」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
海洋開発	浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	再生可能エネルギー発電プラント、発電事業、海外土木・建築工事全般、化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表の注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「機械」セグメントで796百万円及び「その他」セグメントで49百万円それぞれ増加しております。また、セグメント損失が「船舶」セグメントで411百万円及び「エンジニアリング」セグメントで38百万円それぞれ改善しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,690	228,419	174,847	162,598	692,555	38,909	731,464	-	731,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	-	7,617	11	9,449	1,112	10,562	(10,562)	-
計	128,510	228,419	182,464	162,610	702,005	40,021	742,027	(10,562)	731,464
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,753	17,895	14,772	△17,333	5,581	2,723	8,304	-	8,304
セグメント資産	159,911	312,376	170,164	101,860	744,313	225,985	970,299	126,435	1,096,735
その他の項目									
減価償却費	3,999	5,364	4,158	1,467	14,989	3,149	18,138	438	18,576
のれんの償却額	809	464	-	17	1,291	19	1,311	-	1,311
のれんの未償却残高	11,737	2,371	-	141	14,250	97	14,348	-	14,348
負ののれん発生益	-	-	272	-	272	-	272	-	272
減損損失	-	1,524	21	-	1,545	58	1,604	3,486	5,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,509	3,631	9,709	2,078	20,927	4,503	25,431	1,975	27,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額126,435百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等132,051百万円が含まれております。
 - (2) 減価償却費の調整額438百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費456百万円が含まれております。
 - (3) 減損損失の調整額3,486百万円は、全社にかかる減損損失になります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,975百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	112,472	191,182	181,733	180,381	665,770	37,445	703,216	-	703,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735	-	7,354	41	10,131	970	11,102	(11,102)	-
計	115,208	191,182	189,088	180,423	675,902	38,416	714,318	(11,102)	703,216
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△15,260	11,321	11,394	△15,545	△8,090	2,865	△5,224	-	△5,224
セグメント資産	137,198	299,066	166,689	97,449	700,404	219,756	920,160	109,061	1,029,222
その他の項目									
減価償却費	3,875	4,673	3,851	1,520	13,921	2,789	16,710	485	17,195
のれんの償却額	881	260	30	45	1,218	23	1,242	-	1,242
のれんの未償却残高	11,907	2,068	-	195	14,171	89	14,260	-	14,260
減損損失	1,583	-	28	1,983	3,594	77	3,671	0	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,584	3,125	4,903	1,018	11,630	1,544	13,175	986	14,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額109,061百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門にかかる資産等110,624百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額485百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費485百万円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額0百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額986百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	アフリカ	その他	合計
266,572	139,591	98,694	69,283	157,323	731,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
339,131	30,126	369,257

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客が無いため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	アジア	アフリカ	その他	合計
287,825	90,969	89,073	81,701	153,645	703,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
331,125	20,940	352,066

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客が無いため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「機械」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった株式会社加地テックの株式を公開買付けにより取得し、同社は2017年3月16日付で当社の連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、272百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	T. E. N. GHANA MV25 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 100千	FPS0の チャーター	(所有) 間接 15.0	連結子会社 建造FPS0の チャーター	設備資金貸付(注)2(2)	33,708	短期貸付金	27,992
							設備資金回収(注)2(2)	12,182		
	CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	同上	ユーロ 175,026千	同上	(所有) 間接 19.4	同上	設備資金貸付(注)2(2)	15,618	短期貸付金	-
							設備資金回収(注)2(2)	24,033		
	CARTOCA MV27 B. V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 19.4	同上	FPS0建造(注)2(1)	14,107	売掛金	11,249
							設備資金貸付(注)2(2)	27,417	短期貸付金	31,703
							設備資金回収(注)2(2)	12,827		
							金融機関借入に対する債務保証(注)2(3)	24,211	-	-
TARTARUGA MV29 B. V.	同上	米ドル 110千	同上	(所有) 間接 14.7	同上	FPS0建造(注)2(1)	75,059	売掛金	43,241	
						金融機関借入に対する債務保証(注)2(3)	35,457	-	-	

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	T. E. N. GHANA MV25 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 149,649,663	FPSOの チャーター	(所有) 間接 15.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター	設備資金 回収 (注)2(2)	33,534	短期貸付金	-
	CARIOCA MV27 B. V.	同上	ユーロ 169,419,959	同上	(所有) 間接 19.4	同上	設備資金 貸付 (注)2(2) 設備資金 回収 (注)2(2)	37,079 31,088	短期貸付金	37,612
	TARTARUGA MV29 B. V.	同上	米ドル 110千	同上	(所有) 間接 19.4	同上	FPSO建造 (注)2(1) 金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(3)	37,364 49,846	売掛金 -	29,155 -

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

- (1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,097円79銭	2,958円83銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	150円87銭	△125円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150円60銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(百万円)	12,194	△10,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	12,194	△10,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,823	80,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	144	—
(うち新株予約権(千株))	144	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、2018年4月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

また、同日付で株式会社三井E&Sホールディングスに商号を変更しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割。

各事業の承継会社は以下のとおりです。なお、2018年4月1日付でそれぞれ商号を変更しております。

船舶・艦艇事業……………三井E&S造船株式会社

(旧 MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社)

機械・システム事業……株式会社三井E&Sマシナリー

(旧 MES機械・システム事業分割準備株式会社)

エンジニアリング事業…株式会社三井E&Sエンジニアリング

(旧 MESエンジニアリング事業分割準備株式会社)

(4) その他取引の概要

当社を取り巻く事業環境は、原油価格の変動、大型プラント投資の回復速度の鈍化、為替変動(米国の為替政策転換リスク)、商船市場の需要回復の遅れに加え、中国・韓国といった新興国の競合造船会社勢による技術面を含めた急速なキャッチアップ等の大きな変化の時期を迎えている一方、新興国を中心としたエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向の高まりを背景に事業拡大の機会も大きくなっております。このような事業環境下において、グループ経営の深化を加速させるために、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業をそれぞれ事業会社として分社化し、持株会社体制へ移行することいたしました。

分社化された各事業会社は、業務執行権限・責任を大幅に移譲され、事業独立性及び経営責任が明確になり、戦略立案・実行スピードの向上、外部環境の変化に伴う柔軟な戦略変更、他社とのM&A(業務提携を含みます。)等の大胆な戦略実行及び選択と集中の促進による一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

一方、当社は純粋持株会社として、事業独立性が強くなった各事業会社及びグループ内各社との連携体制の強化、グループ全体の経営計画策定等の戦略立案を通じたグループ各社の有機的な一体感の醸成及び当社が成長領域としている事業領域への経営資源の集中により、グループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(固定資産の取得)

当社の連結子会社である昭和飛行機工業株式会社は、2018年1月26日開催の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、2018年4月3日に物件の引渡し完了しております。

1. 取得の目的

2017年6月に譲渡した固定資産の買換え資産として賃貸事業用土地を取得するものであります。

2. 取得資産の内容

- (1) 所在地 福岡県古賀市
- (2) 面積 26,463.00㎡
- (3) 取得価格 3,200百万円
- (4) 取得する資産 土地

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	2011年 1月28日	5,000 (5,000)	—	年1.47	なし	2018年 1月26日
当社	第13回無担保社債	2012年 6月15日	10,000 (10,000)	—	年1.08	なし	2017年 6月15日
当社	第14回無担保社債	2013年 12月12日	5,000	5,000	年1.14	なし	2019年 12月12日
当社	第15回無担保社債	2014年 12月12日	5,000	5,000	年0.63	なし	2019年 12月12日
当社	第16回無担保社債	2014年 12月12日	5,000	5,000	年1.03	なし	2021年 12月10日
当社	第17回無担保社債	2015年 9月14日	5,000	5,000	年0.62	なし	2020年 9月14日
当社	第18回無担保社債	2015年 9月14日	5,000	5,000	年1.01	なし	2022年 9月14日
当社	第19回無担保社債	2016年 9月15日	10,000	10,000	年0.46	なし	2021年 9月15日
当社	第20回無担保社債	2016年 9月15日	5,000	5,000	年0.70	なし	2023年 9月15日
当社	第21回無担保社債	2017年 12月15日	—	10,000	年0.62	なし	2022年 12月15日
合計	—	—	55,000 (15,000)	50,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	5,000	15,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,124	11,703	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,632	62,924	0.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,433	1,990	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	148,419	130,649	0.89	2019年～2027年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,312	7,116	—	2019年～2031年
その他有利子負債 保証金（1年以内）	127	95	1.78	—
その他有利子負債 保証金（1年超）	507	402	1.78	2019年～2034年
合計	220,557	214,882	—	—

(注) 1. 借入金等の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,114	42,908	21,761	19,394
リース債務	1,496	3,165	737	691
その他有利子負債	89	81	39	39

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	162,215	341,527	519,937	703,216
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	△6,434	1,542	10,104	10,907
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△10,141	△5,890	△3,604	△10,137
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△125.48	△72.88	△44.60	△125.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△125.48	52.60	28.28	△80.81

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,873	37,508
受取手形	※3 1,466	※3,※7 1,324
売掛金	※3 102,182	※3 82,798
製品	2,985	3,027
仕掛品	26,113	26,187
原材料及び貯蔵品	1,925	2,321
前渡金	857	2,715
前払費用	52	13
繰延税金資産	5,216	5,034
短期貸付金	※3 4,091	※3 2,970
その他	※3 19,968	※3 16,430
貸倒引当金	△2,040	△870
流動資産合計	206,693	179,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,738	15,180
構築物	7,906	8,043
ドック船台	766	859
機械及び装置	11,280	11,453
船舶	12	11
車両運搬具	161	137
工具、器具及び備品	1,167	1,293
土地	※5 86,323	※5 84,194
リース資産	5,408	5,108
建設仮勘定	1,297	2,727
有形固定資産合計	※2 130,064	※2 129,008
無形固定資産		
特許権	78	62
ソフトウェア	1,262	1,592
その他	69	67
無形固定資産合計	1,410	1,723
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 31,461	25,770
関係会社株式	※1 105,728	※1 109,178
出資金	10	10
関係会社出資金	4,995	6,381
長期貸付金	129	353
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	※3 4,313	※3 5,986
破産更生債権等	37	32
長期前払費用	13	10
前払年金費用	13,712	7,407
繰延税金資産	7,244	3,901
その他	1,818	1,622
貸倒引当金	△401	△285
投資その他の資産合計	169,063	160,371
固定資産合計	300,538	291,103
資産合計	507,231	470,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 19,601	※3 20,284
買掛金	※3 38,820	※3 39,305
短期借入金	※3,※6 11,690	※3,※6 10,639
1年内返済予定の長期借入金	28,172	43,872
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	※3 2,014	※3 1,538
未払金	※3 7,680	※3 2,595
未払費用	※3 6,617	※3 5,956
未払法人税等	2,151	701
前受金	37,982	35,438
預り金	※3 22,966	※3 32,300
保証工事引当金	2,275	2,837
受注工事損失引当金	4,876	10,081
訴訟損失引当金	297	-
その他	2	2
流動負債合計	200,148	205,553
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	84,861	78,588
リース債務	※3 4,325	※3 4,025
再評価に係る繰延税金負債	※5 17,711	※5 17,711
関係会社事業損失引当金	27,019	3,771
特別環境保全費用引当金	1,230	969
資産除去債務	560	560
その他	587	461
固定負債合計	176,297	156,089
負債合計	376,445	361,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,042	794
固定資産圧縮積立金	2,447	2,295
繰越利益剰余金	23,364	960
利益剰余金合計	26,855	4,050
自己株式	△4,778	△4,759
株主資本合計	84,615	61,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,982	6,583
繰延ヘッジ損益	586	286
土地再評価差額金	※5 36,363	※5 40,006
評価・換算差額等合計	45,933	46,876
新株予約権	236	216
純資産合計	130,785	108,923
負債純資産合計	507,231	470,566

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 266,550	※1 246,798
売上原価	※1 236,454	※1 238,477
売上総利益	30,096	8,320
販売費及び一般管理費	※2 15,195	※2 16,040
営業利益又は営業損失(△)	14,900	△7,720
営業外収益		
受取利息	144	331
受取配当金	4,711	6,375
貸倒引当金戻入額	-	1,230
その他	833	368
営業外収益合計	※1 5,689	※1 8,306
営業外費用		
支払利息	1,071	1,028
社債利息	446	403
その他	911	848
営業外費用合計	※1 2,428	※1 2,281
経常利益又は経常損失(△)	18,161	△1,694
特別利益		
固定資産処分益	27,242	4,651
投資有価証券売却益	195	3,870
特別利益合計	27,438	8,522
特別損失		
固定資産処分損	752	397
減損損失	3,498	0
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	3	5
関係会社株式評価損	8,955	16,339
関係会社出資金評価損	5	-
関係会社事業損失引当金繰入額	26,893	740
訴訟損失引当金繰入額	297	-
係争解決金	1,084	-
特別損失合計	41,491	17,483
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,107	△10,656
法人税、住民税及び事業税	3,540	1,413
法人税等調整額	164	4,659
法人税等合計	3,705	6,073
当期純利益又は当期純損失(△)	402	△16,729

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		96,572	40.9	87,092	36.5
2 直接経費		87,001	36.8	90,518	38.0
3 用役費		17,754	7.5	18,395	7.7
4 加工費		33,607	14.2	33,314	14.0
5 原価差額		(差損) 863	0.4	(差損) 2,565	1.1
6 引当金		(戻入) 610	△0.3	(繰入) 5,767	2.4
7 販売直接費		1,265	0.5	823	0.3
売上原価合計		236,454	100.0	238,477	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度49.3%、当事業年度48.0%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、機械、プラント、社会インフラ等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	44,384	18,154	18,154	1,291	2,624	38,908	42,823	△4,778	100,583	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,232	△3,232		△3,232	
当期純利益						402	402		402	
特別償却準備金の取崩				△248		248	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△176	176	—		—	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分						△2	△2	9	6	
土地再評価差額金の取崩						△13,135	△13,135		△13,135	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△248	△176	△15,543	△15,968	0	△15,968	
当期末残高	44,384	18,154	18,154	1,042	2,447	23,364	26,855	△4,778	84,615	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,090	1,539	23,228	29,858	231	130,674
当期変動額						
剰余金の配当						△3,232
当期純利益						402
特別償却準備金の取崩						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						△13,135
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,892	△952	13,135	16,074	4	16,078
当期変動額合計	3,892	△952	13,135	16,074	4	110
当期末残高	8,982	586	36,363	45,933	236	130,785

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	18,154	1,042	2,447	23,364	26,855	△4,778	84,615
当期変動額									
剰余金の配当						△2,424	△2,424		△2,424
当期純損失（△）						△16,729	△16,729		△16,729
特別償却準備金の取崩				△248		248	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△152	152	－		－
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分						△8	△8	28	19
土地再評価差額金の取崩						△3,642	△3,642		△3,642
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△248	△152	△22,404	△22,805	19	△22,786
当期末残高	44,384	18,154	18,154	794	2,295	960	4,050	△4,759	61,829

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,982	586	36,363	45,933	236	130,785
当期変動額						
剰余金の配当						△2,424
当期純損失（△）						△16,729
特別償却準備金の取崩						－
固定資産圧縮積立金の取崩						－
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						19
土地再評価差額金の取崩						△3,642
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△2,399	△300	3,642	943	△19	924
当期変動額合計	△2,399	△300	3,642	943	△19	△21,862
当期末残高	6,583	286	40,006	46,876	216	108,923

【財務諸表の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の完成工事高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年にわたり引当金を充当しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事等の損失に備えるため、未引渡工事等のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく負担見積額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

(7) 特別環境保全費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられておりますPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(b) その他の工事

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
c 金利スワップ	借入金及び社債に係る利息
d 金利通貨スワップ	外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、ヘッジの有効性評価を実施しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は従来、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、前事業年度を最終年度とする中期経営計画（14中計）において生産能力拡大等を目的とした大型設備投資を実施してまいりましたが、当事業年度を初年度とする中期経営計画（17中計）においては、これらの投資効果を楽しみつつ、市場環境に見合った設備の維持・更新を中心とする投資ヘシフトしていくため、これを機に、有形固定資産の減価償却方法について検討いたしました。その結果、当社が保有する製造設備は、技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、また、製品に対する一定水準の需要もあり耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が経済的実態をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ969百万円改善し、税引前当期純損失が967百万円改善しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	1百万円	—百万円
関係会社株式	529	1,133
計	530	1,133

当事業年度における上記資産は、関係会社の長期借入金2,468百万円を担保するために債務者と株主と金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものです。

※2 国庫補助金等によって取得した資産について

前事業年度（2017年3月31日）

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は331百万円であります。

当事業年度（2018年3月31日）

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は331百万円であります。

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	26,558百万円	22,396百万円
長期金銭債権	4,313	5,986
短期金銭債務	36,081	43,295
長期金銭債務	3	2

4 保証債務について

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
Engineers and Constructors International, Inc.	20,762百万円	Engineers and Constructors International, Inc.	5,350百万円
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	5,062	SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.	4,461
三井化学㈱	1,563	三井化学㈱	1,405
別海バイオガス発電㈱	857	Doosan Babcock Limited	875
Doosan Babcock Limited	824	別海バイオガス発電㈱	775
その他	1,590	その他	2,461
計	30,660	計	15,329

また、上記のほか次の関係会社の金利スワップ取引及び為替予約取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
CARIOCA MV27 B.V.	△1,543百万円	CARIOCA MV27 B.V.	△1,091百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	△944	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	△564
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	△395	T.E.N. GHANA MV25 B.V.	△242
		SEPIA MV30 B.V.	△200
		TARTARUGA MV29 B.V.	△197
計	△2,884	計	△2,296

当該為替予約の時価は以下のとおりであります。

前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	－百万円	市原バイオマス発電㈱	△369百万円

※5 土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。

・再評価を行った年月日 2000年3月31日

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	38,268百万円	37,722百万円

※6 事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,370百万円	29,370百万円
借入実行残高	－	－
差引額	29,370	29,370

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	一百万円	132百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	35,332百万円	28,808百万円
仕入高	30,382	27,653
営業取引以外の取引による取引高	10,212	12,046

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬及び給与諸手当	5,129百万円	4,956百万円
減価償却費	610	649
引合見積費用	2,347	2,480
研究開発費	1,777	1,445

(有価証券関係)

前事業年度 (2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	51,626	87,997	36,371
関連会社株式	—	—	—
合計	51,626	87,997	36,371

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	48,669
関連会社株式	5,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	51,626	97,077	45,450
関連会社株式	—	—	—
合計	51,626	97,077	45,450

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	51,607
関連会社株式	5,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	11,513百万円	23,854百万円
減損損失	7,276	6,877
退職給付引当金	4,443	5,094
受注工事損失引当金	1,494	3,084
退職給付信託	1,664	2,507
関係会社事業損失引当金	8,268	1,154
その他	6,035	5,707
繰延税金資産小計	40,695	48,280
評価性引当額	△20,530	△32,967
繰延税金資産合計	20,165	15,312
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,912	△2,911
退職給付信託設定益	△1,637	△1,288
固定資産圧縮積立金	△1,079	△1,011
その他	△1,074	△1,164
繰延税金負債合計	△7,704	△6,376
繰延税金資産の純額	12,460	8,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	— %
(調整)		
評価性引当額	112.5	—
土地再評価	△24.1	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	—
住民税均等割	0.8	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.9	—
その他	△4.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.2	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、2018年4月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

また、同日付で株式会社三井E&Sホールディングスに商号を変更しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	15,738	239	4	792	15,180	45,627
	構築物	7,906	511	11	362	8,043	23,025
	ドック船台	766	134	0	42	859	11,450
	機械及び装置	11,280	1,707	33	1,501	11,453	62,760
	船舶	12	—	—	1	11	103
	車両運搬具	161	10	0	34	137	1,331
	工具、器具及び備品	1,167	519	19	373	1,293	9,109
	土地	86,323 [54,075]	—	2,128 (0) [△3,642]	—	84,194 [57,718]	—
	リース資産	5,408	1,240	173	1,367	5,108	5,923
	建設仮勘定	1,297	5,499	4,069	—	2,727	—
	計	130,064 [54,075]	9,862	6,443 (0) [△3,642]	4,475	129,008 [57,718]	159,332
無形固 定資産	特許権	78	10	—	25	62	—
	ソフトウェア	1,262	906	60	515	1,592	—
	その他	69	30	—	32	67	—
		計	1,410	946	60	573	1,723

(注) 1. 「土地」の「当期減少額」の主な内容は、賃貸用土地の売却によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄における[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額(税効果考慮前)であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,442	2,339	3,626	1,155
保証工事引当金	2,275	2,542	1,980	2,837
受注工事損失引当金	4,876	7,314	2,109	10,081
訴訟損失引当金	297	—	297	—
関係会社事業損失引当金	27,019	3,771	27,019	3,771
特別環境保全費用引当金	1,230	—	261	969

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月9日関東財務局長に提出。

（第115期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月7日関東財務局長に提出。

（第115期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2017年7月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2018年2月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2018年4月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2017年12月6日関東財務局長に提出。

事業年度（第114期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

2017年12月8日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

2017年4月27日関東財務局長に提出。

2017年5月22日関東財務局長に提出。

2017年6月29日関東財務局長に提出。

2017年7月28日関東財務局長に提出。

2017年9月29日関東財務局長に提出。

2017年12月6日関東財務局長に提出。

2018年2月26日関東財務局長に提出。

2018年4月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

株式会社三井E&Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井E&Sホールディングス（旧社名 三井造船株式会社）の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井E&Sホールディングス（旧社名 三井造船株式会社）及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井E&Sホールディングス（旧社名 三井造船株式会社）の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三井E&Sホールディングス（旧社名 三井造船株式会社）が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

株式会社三井E&Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井E&Sホールディングス（旧社名 三井造船株式会社）の2017年4月1日から2018年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井E&Sホールディングス（旧社名 三井造船株式会社）の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年4月1日付で会社を分割会社、100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【会社名】 株式会社三井E&Sホールディングス
(旧会社名 三井造船株式会社)

【英訳名】 Mitsui E&S Holdings Co., Ltd.
(旧英訳名 Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.)
(注) 2017年6月28日開催の第114回定時株主総会の決議により、
2018年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 孝雄

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 塩見 裕一

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目6番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長田中孝雄及び最高財務責任者塩見裕一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社18社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社48社及び持分法適用会社33社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、連結子会社の三井海洋開発株式会社については、同社が一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に基づき、同社及び同社グループに属する連結子会社19社、持分法適用会社17社の範囲において作成した、当該「内部統制報告書」を利用することで評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。